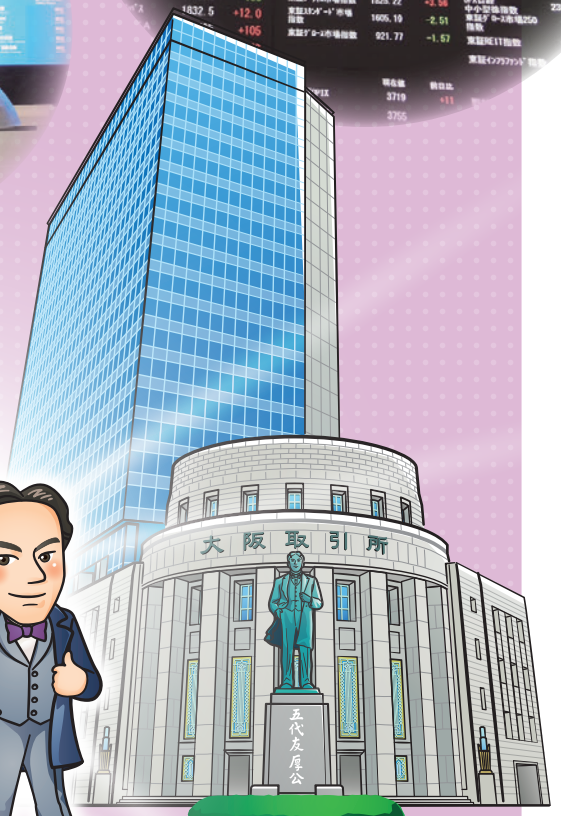
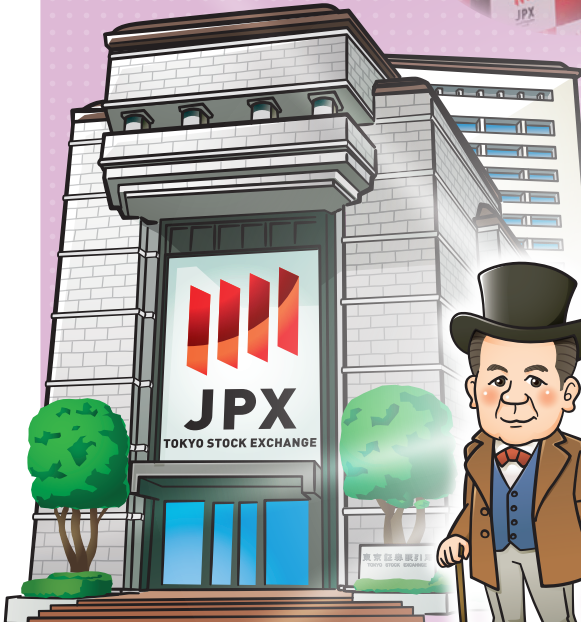


知っていますか？



取引所 の役割



日本取引所グループ

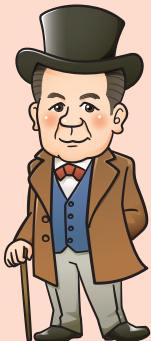


目次

- I JPXについて**
 - 1. はじめに 1
 - 2. JPXの役割・仕事 2
 - 3. JPXの収支 2
- II 証券とは？**
 - 1. 株式・債券とは？ 3
 - 2. 資産運用の場～流通市場～ 5
 - 3. 資金配分の役割 5
- III 上場とは？**
 - 1. 上場審査 6
 - 2. 上場のメリット 7
 - 3. 上場会社情報の開示 7
 - 4. 上場管理 (措置・上場廃止) 9
- IV 株式売買の仕組みは？**
 - 1. 売買注文の方法 10
 - 2. 売買注文の流れ 11
 - 3. 売買のルール 11
 - 4. 株価の伝達 12
- V デリバティブ取引とは？**
 - 1. 先物取引 13
 - 2. オプション取引 19
- VI JPXのシステム (現物・デリバティブ取引)**
 - 1. 市場関係者をつなぐネットワークについて 24
 - 2. 売買システムについて 24
- VII 清算・決済**
 - 1. 株式決済の方法 27
 - 2. 日本証券クリアリング機構の清算・決済サービス 27
 - 3. 証券保管振替機構による振替制度 29
 - 4. 信用取引 30
- VIII 自主規制とは？**
 - 1. 売買審査 33
 - 2. 考査 34
- IX 投資とは？**
 - 1. 貯蓄と投資の違い 35
 - 2. 株式投資と債券投資 36
 - 3. 投資信託とは 37
- 参考1 ETF (上場投資信託) のご案内** 39
 - 4. 株価とは 40
 - 5. 株価指数とは 41
- X 市場開設者としての取り組み**
 - 1. 上場会社の行動規範～コーポレートガバナンスについて～ 44
 - 2. JPXにおける金融経済教育活動 46
 - ①JPXマネ部！ラボ
 - ②各種金融経済教育の取組み
 - 3. ESG投資の推進 50
 - 4. JPXにおけるDX・デジタル化推進の取組み 51
 - ①J-Quants
 - ②JPX ESG Link
 - ③SCRIPTS Asia
 - ④JPX Market Explorer
 - ⑤グリーン・デジタル・トラック・ボンド
 - 5. カーボン・クレジット市場について 55
- 参考2 証券市場の歩み (年表)** 56


しづさわ えいいち
渋沢 栄一 (1840年～1931年)

渋沢栄一は明治時代の実業家で、現在にも続く多くの会社などを作った人物です。かつて幕府代表団としてフランスへ留学し株式会社制度などに触れた知識を生かし、日本経済の発展のために、渋沢栄一を中心とした3人の実業家で日本初の東京株式取引所を設立しました。この他にも生涯で500余りの会社を設立し日本経済の発展に大きく貢献した人物です。



ごだい ともあつ
五代 友厚 (1836年～1885年)

五代友厚は日本の武士であり、実業家です。大阪で官職に就き、大阪造幣寮 (現・造幣局) 等を設立したり、民間に転じて紡績業、鋳業、鉄道業などの事業を大きく発展させました。また、堂島米会所を復興するとともに、自ら大阪証券取引所の前身である大阪株式取引所の発起人となり、その設立に尽力するなど、大阪の経済的基盤の構築にも熱心に取り組みました。



●本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
 ●本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社日本取引所グループに属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断での複製または転載等はできません。

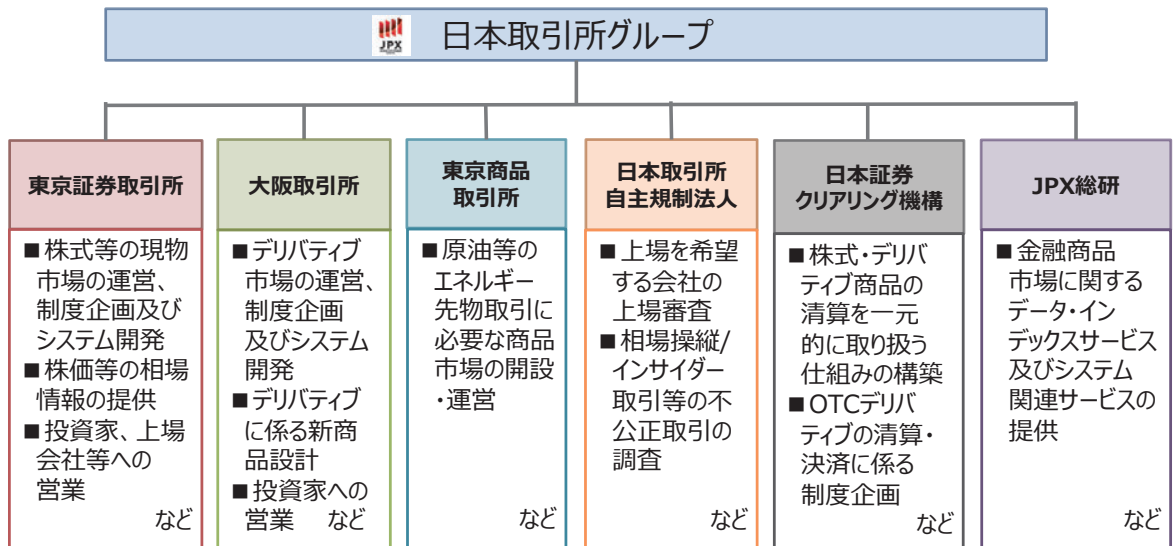
I JPXについて

1 はじめに

株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）は、2013年1月1日、株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所が経営統合し誕生しました。株式からデリバティブまで幅広い金融商品の総合的な市場取引サービスを提供し、皆様が安心、信頼して参加できる市場を提供しています。

証券取引の重要な拠点であるJPXを皆様により知っていただくため、証券の基礎からデリバティブまで、小冊子に分かりやすくまとめました。

JPXを知っていただくとともに、「証券とは?」「投資とは?」など証券に関する皆様の疑問に少しでもお役立ていただければ幸いです。



(※1) 2013年1月4日東証プライム市場上場、証券コード：8697

(※2) 主な取扱金融商品等：株式（国内株）、外国株、優先株等、ETF、REIT、国債、転換社債型新株予約券付社債、新株予約券証券、インフラファンド、金融派生商品（先物・オプション（株価指数先物・国債先物））、エネルギー等

ニューヨーク、ロンドン、北京、香港、シンガポールの駐在員事務所などもあるよ！



JPXの誕生とグループ体制

市場利用者の方々に、より安全で信頼性、利便性の高い取引の場を提供しています。

2013年1月、世界有数の規模の株式市場を運営する東京証券取引所グループと、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る大阪証券取引所が経営統合し、JPXが誕生しました。JPXは、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、市場の開設・運営に係る事業を行っています。日本を代表する取引所グループとして、グローバル化が進む世界の金融市場での国際的な競争力を高め、創造性豊かで公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供しています。

2 JPXの役割・仕事

取引所市場インフラの提供

証券に投資をする人（投資家）が、いつでも安心して取引することができるためには、流通市場が十分に機能していなくてはなりません。例えば、お金が必要になった時にすぐ証券が売れなかったり、適切な価格で売買できなかったりすると、証券投資をする人は少なくなってしまいます。そして、流通市場が機能しなくなれば、企業は証券を発行しにくくなってしまいます。

多くの注文が市場に集約され、投資家がいつでも自由に取引できる環境を整えることは、市場の利便性を考えるうえで非常に重要な要素です。JPX は、投資家がいつでも安心して証券等の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めた全体で、流通市場の開設・運営、また多くの取引の清算・決済・記録を集中的に処理するなど取引所市場インフラを提供しています。

このように JPX は、取引所市場を支える重要な役割を担う公共性の高い事業を行っています。これらの事業において創造的かつ魅力的なサービスを提供し、市場の持続的な発展と豊かな社会の実現に向けて貢献することが JPX の目的です。

海外の調査・研究

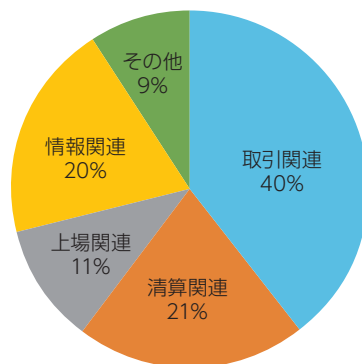
グローバルな環境変化や技術革新の中、JPXでは海外に支店・駐在員事務所を設置するなどにより、海外の調査・研究を積極的に行っています。また、海外企業の上場誘致や海外の投資家を呼び込むための海外営業なども行っています。さらに、国際協力機構（JICA）等との協働による海外取引所への技術支援に加え、国際機関（国際取引所連合(WFE)やアジア・オセアニア証券取引所連合(AOSEF) など）を通じた様々な活動にも取り組んでいます。

3 JPXの収支

JPX はどのようにして利益を出して運営しているの?との質問をよくいただきます。

答えは、主に証券会社から売買代金等に応じていただく負担金、上場会社からいただく上場料、情報ベンダーなどからいただく相場情報料などによって、JPX における取引施設の維持費やシステムの開発・運営費、人件費などの経費をまかっています。

JPXの収益構造(2024年度)



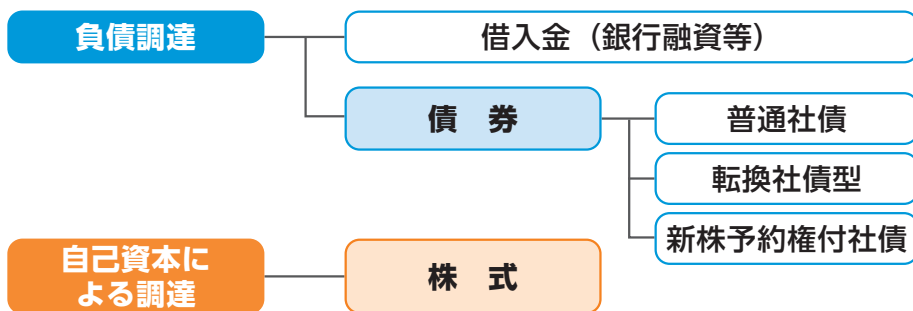
II 証券とは？

証券とは、財産上の権利を表す株式や債券などのことをいいます。

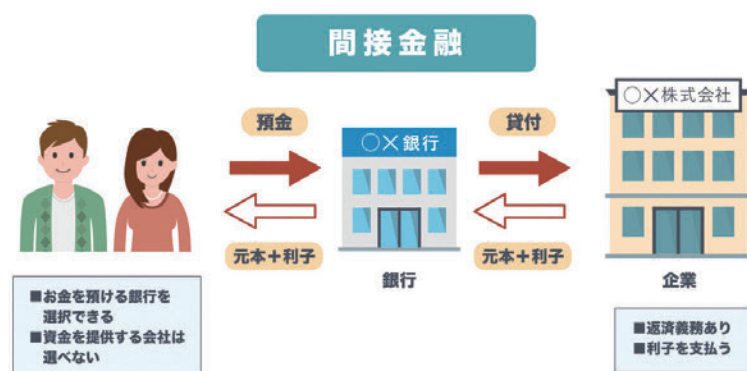
1 株式・債券とは？

ある会社が、画期的な商品を開発し事業の拡大を考えたとします。事業の拡大は多額の資金が必要です。

資金を調達するにはどうしたらいいでしょうか？

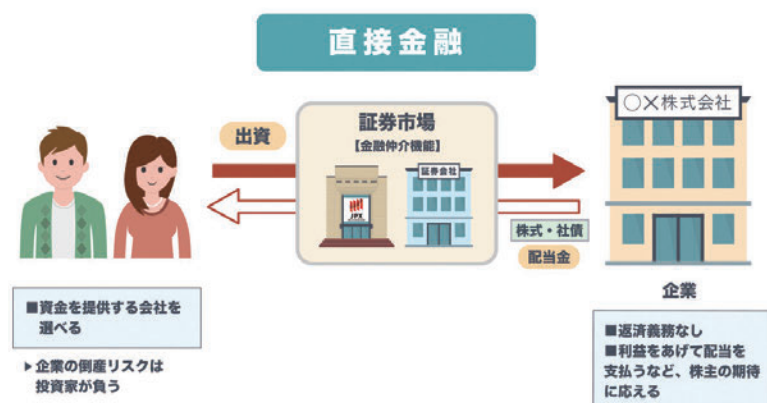


株式会社は、資金の用途、調達の可能性等を総合的に判断し、企業価値の最大化に資する資金調達手段を選びます。



預金者は銀行等を通じて間接的に企業に資金を提供します。資金の貸付（融資）先は銀行等が審査をして判断し、預金者が資金提供先の企業を選ぶことはできません。

一方で、融資先の企業が倒産などすれば、銀行は融資した資金を回収することができなくなります。その場合の損失（リスク）は銀行が負担し、預金者へ一定の金利の支払いや元本の払戻しを行わなければなりません。



投資家は企業に関する情報をもとに、投資先の企業を自己責任で決めます。

企業は、株式発行で調達した資金は永続的に、また債券発行によって調達した資金は償還まで長期にわたって使うことができます。企業は利益をあげた場合等は、配当金等を投資家に支払います。

一方で投資家は、株式の価値がなくなったり、債券が償還されない時の損失（リスク）を負担することになります。

資金調達には、前図のとおり銀行から資金を借り入れる方法（**間接金融**）もありますが、**株式**や**債券**を発行し、出資を募る方法（**直接金融**）もあります。中でも株式は原則として返済の必要がないため、長期にわたる安定した資金として使用することができます。

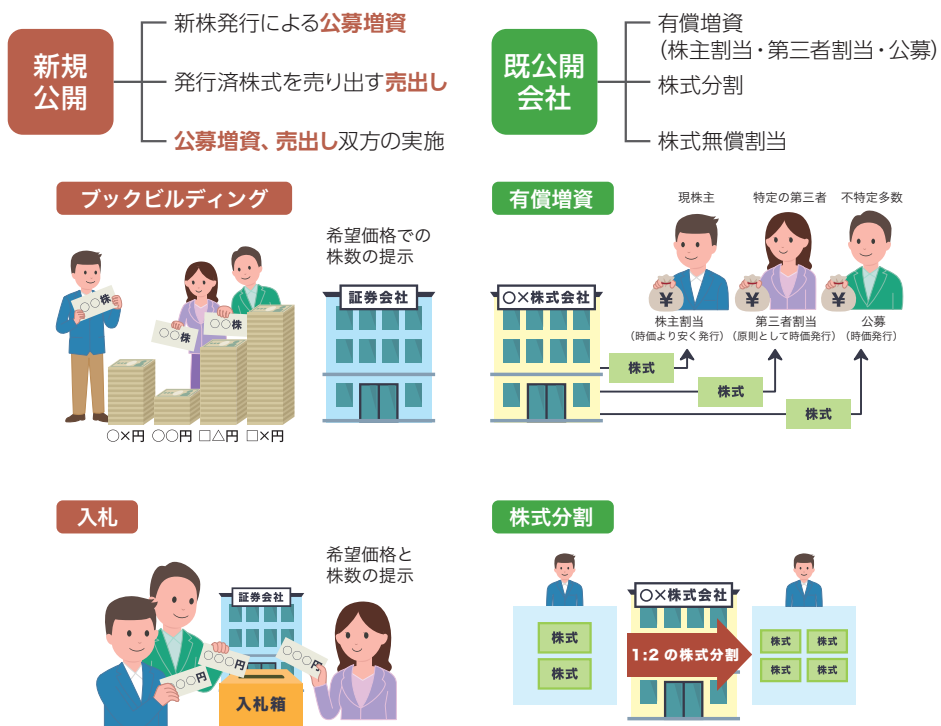


株式の発行方法等

株式の発行方法等は、発行する会社が新規公開の会社である場合は、新株発行による**公募増資**、発行済株式を売り出す**売出し**のいずれかもしくは双方を実施します。

また、既公開会社の場合は、新株の引受けに払い込みを要するか否か、誰に対して発行するかによって図のような種類に分かれます。

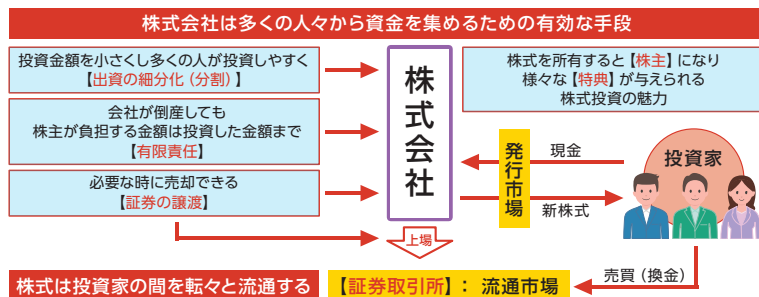
株式の公開価格の決定方式としては、一般競争入札方式とブックビルディング方式がありますが、現在は、ブックビルディング方式が主流となっています。



株式の特徴

● 出資の細分化

株式は、会社への出資を細分化した単位の形をとっています。細分化することによって、出資したい人は自分の資金力に応じて出資することができるようになるため、幅広く出資を募ることができます。



● 有限責任

株式の最大の特徴のひとつが有限責任です。有限責任とは、会社が倒産等した場合、会社の債権者に対して、出資額を限度として、責任を負うことをいいます。

● 株式の譲渡性

株式を購入した投資家は、お金が必要になった時にどうすればよいのでしょうか？株式をお金に換えることができなければ、出資をためらう人も出るでしょう。そこで、その株式が欲しいという他の投資家に売り渡すことができれば、出資者は株式をお金に換えることができます。お金に換えることができれば、出資しやすくなります。

● 会社の経営に参加する権利

役員の選任・解任、会社のルール変更など、株主として株主総会に出席し、重要事項の決議に参加したりすることができます。

2 資産運用の場～流通市場～

株式などの証券を売却したい投資家は、その証券が欲しいという他の投資家をどのように探せばよいでしょうか？そこで必要となるのが、証券を投資家等の間で売買する流通市場です。流通市場の存在によって、証券の保有者は、他の投資家にその証券を売却することでいつでも適正な価格で資金の回収ができ、また証券に投資したい人も新たな証券の発行を待つことなく、いつでも適正な価格で証券を買うことができます。

流通市場では、さまざまな投資家が資金を運用するため、活発に取引を行っています。一個人で資金を運用する個人投資家、生命保険会社や年金基金など、多くの人から預かった資金を運用する機関投資家。それぞれが多様な角度から情報を収集し、分析して証券を買ったり売ったりして資金の運用をしているのです。海外の投資家も日本の流通市場で活発に取引を行っています。



3 資金配分の役割

流通市場では、証券の買い手と売り手、需要と供給のバランスによって、証券の価格が市場価格として決定されていきます。こうした市場価格の変動を通じて、市場には成長性や収益性に富む部門へ必要な資金を効率的に配分する**プライスメカニズム**の機能が働きます。この市場機能により、限られた資金が適切かつ効率的に配分され、そのことが国民経済の発展につながるようになります。

Ⅲ 上場とは？

上場とは、証券取引所で株式を売買できるようにすることです。

1 上場審査

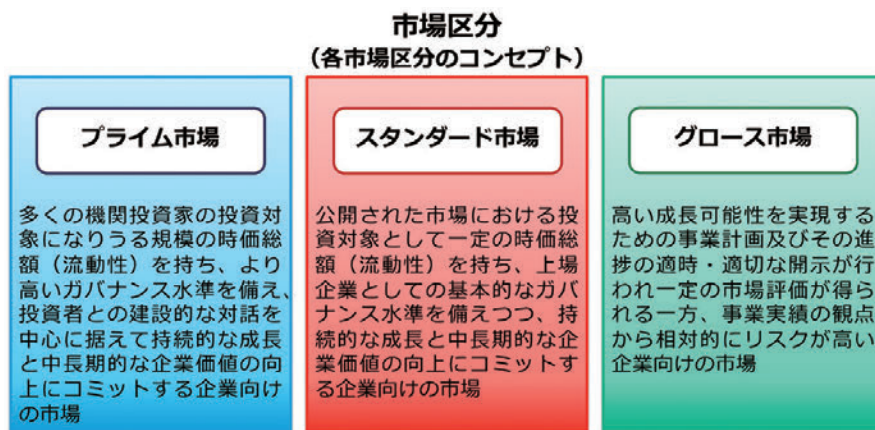
株式会社東京証券取引所（以下「東証」）において、会社から上場の申請を受けると、日本取引所自主規制法人（以下「JPX-RJ」）が、上場に必要な基準に適合しているかどうかの審査を行います。東証の株式市場は、**プライム市場・スタンダード市場・グロース市場・TOKYO PRO Market**に分かれており、それぞれ満たすべき基準が異なっています。

どのように審査するの？

具体的には、上場する株式数、株主数、利益の額などの東証が定めた新規上場基準に適合しているかどうかを確認します。

これらの基準を満たした会社に対して、経営が安定しているかどうか、企業が組織的に運営され、企業の情報が正しく公開できる体制が確立されているかなどを審査します。

JPX-Rでの審査にパスしたうえで、東証が上場を認めた場合、その会社は株式を上場することができます。



新規上場基準（形式要件）のポイントは大きく分けて2つあります（プライム市場の場合）

① 財務の健全性

会社が上場した後も、収益を増やして業績を伸ばすことで、株主に利益を還元できるかどうか、財務の健全性が求められます。

- 純資産が50億円以上あること
- 最近2年間の利益の額の総額が25億円以上であること、または最近1年間の売上高100億円以上かつ時価総額が1,000億円以上であること

② 株式の流動性

財務状況がよくても株式の流通量が少なければ、買い占めなどで株価も乱高下しやすくなり、投資家に不測の損害を与えることが出てくることから、上場株式数や株主数に基準値を設けています。

- 上場時に株主数が800人以上であること
- 上場時の流通株式数が20,000単位以上であること
- 上場時の流通株式時価総額が100億円以上であること
- 流通株式数が上場株券等の35%以上であること

2 上場のメリット

株式が上場されると、その会社の公表される情報量が増加することで投資判断が行いやすくなります。その結果、株式の売買が活発になり、株主も増えていきます。そこで、新たな株式の発行による資金調達が行いやすくなり、ひいては会社の財務体質の強化を図ることができます。

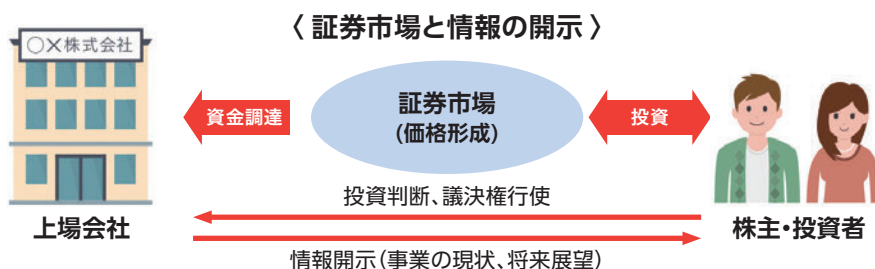
上場することで会社の知名度や社会的信用度も高まり、有能な人材確保や業務拡大の可能性も高くなります。



3 上場会社情報の開示

会社情報の開示

投資家にとって企業の情報はとても重要です。そこで上場会社は、財務内容や事業・営業の概要を記した「有価証券報告書」等を各地財務局に電子媒体で提出することが義務づけられています（法定開示）。これら報告書の内容は、金融庁のホームページ（EDINET）で誰でも見ることができます。



- 会社の情報開示（ディスクロージャー）は証券市場とのコミュニケーションです。
- 株主・投資者は、株式の売買や議決権行使を通じて反応。上場会社は、そうした反応を踏まえ、経営について建設的な議論を充実させます。
- 証券市場に株主・投資者が安心して参加するため、また、そこで公正な価格が形成されるためには、適切な情報開示が行われていることが前提となります。

また、株価はさまざまな会社情報などによって刻々と変化していきます。上場会社は、法定開示だけでなく、投資判断に影響を与える重大な経営上の情報を適時・適切に伝える義務があります。これを**タイムリー・ディスクロージャー（適時開示）**といい、間断なく発生する会社の情報をタイムリーに公開して、公正で透明な株価形成の確保を図っています。

〈適時開示が求められる会社情報〉

	会社が決定した事実	会社に発生した事実	決算情報	業績予想、 配当予想の修正
具体例	新株の発行 配当金の変更 合併 等	工場の火災 大株主の異動 債権の取立不能 等	決算短信 四半期決算短信	
開示のタイミング	業務執行決定機関の 決定後直ちに	事実の発生後直ちに	内容が定まった後 直ちに	直近の予想値に差異が 生じた後直ちに
上場会社自身の情報	◎	◎	◎	◎
当該上場会社の 子会社の情報	○	○	—	△ (上場会社である場合のみ)

→ 上場会社自身だけでなく、その子会社の情報も対象となります。

- 開示を求められる事項（軽微基準を含む。）は、適時開示基準で具体的に列挙されています。
- しかし、個別列挙されていない事項であっても、投資判断に影響が大きいと考えられる場合は開示が求められます。

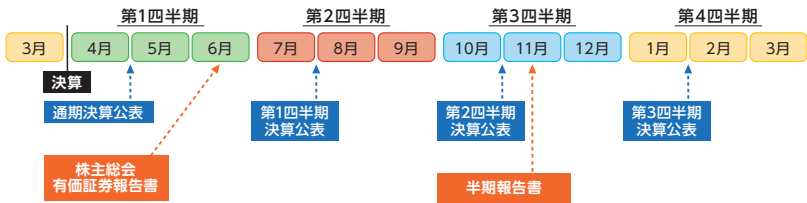
決算

上場会社は決算期末の決算数値を計算した後、これを投資家に対して公表し、さらに株主総会を開いて決算の承認・報告が必要です。



〈上場会社の決算発表スケジュール〉

<3月決算会社の場合> (2024年4月1日以後に開始する事業年度から)

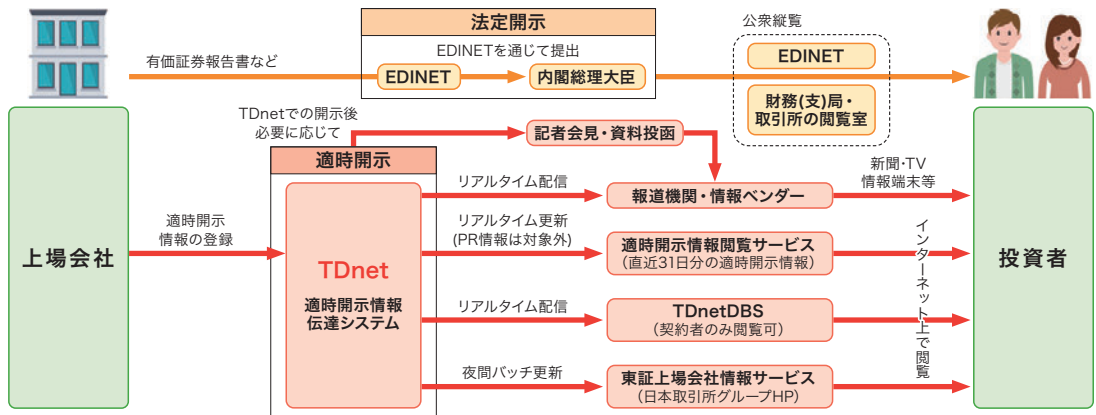


金融商品取引法に基づく資料	有価証券報告書 (3か月以内)、半期報告書 (45日以内*)
証券取引所の規則に基づく資料	通期決算短信 (45日以内目処)、四半期決算短信 (30日~45日程度)

TDnet

東証では、上場会社が公表した情報を迅速かつより広く報道機関や投資家に伝えるため、TDnet (Timely Disclosure network) と呼ばれるコンピュータシステムによるディスクロージャー情報の提供を行っています。会社が公開した情報は東証のTDnetを通して詳しく知ることができます。

〈法定開示と適時開示の流れ〉



4 上場管理（措置・上場廃止）

上場した後、上場会社は、会社情報の適時適切な開示や、上場会社として守るべき企業行動などを定めた上場規則を守る必要があります。JPX-Rでは、上場会社がこれらの規則に違反することがないかのチェック（上場管理）を行っています。上場会社が規則に違反した際には、違反の内容について審査を行い、必要な場合には、改善を求めるなどの措置を決定します。

措置について

措置には①特設注意市場銘柄への指定や②改善報告書・改善状況報告書の提出、③公表措置や④上場契約違約金の徴求があります。

①特設注意市場銘柄は、規則違反を行った上場会社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認めるときに指定し、一年間の中で抜本的な改善を求め、改善できなければ上場廃止（後述）とする制度です。

②改善報告書は、開示違反などを行った上場会社に対して、その経緯と改善策を記載した「改善報告書」の提出を求める制度です。その6か月後には、改善されたかどうかを確かめるための「改善状況報告書」も提出します。

③公表措置は規則への違反行為について公表を行う措置です。

④上場契約違約金は規則違反により東証市場に対する株主及び投資者の信頼を損ねたと東証が認めるときに支払いを求める措置です。

これらの措置の対象となった場合には東証のWEBサイトで違反の内容や会社名などを発表します。

上場廃止とは

また、上場会社の上場が取り消され、東証市場でその会社の株式の売買を行えなくなることを、「上場廃止」といいます。どのような場合に上場廃止となるかは、東証の定める上場廃止基準に定められています。上場廃止基準には、株主数や破産など形式的に確認できる基準（形式基準）と、嘘の決算情報を開示した場合などに上場を廃止すべきかどうか審査を行い、会社に経緯等を聞いたうえで判断する基準（実質基準）とがあります。

実際に上場廃止となるのは多くが「形式基準」によるもので、その中でも他の会社や経営者が全株式を買取る手続きを行って上場をとりやめるケースがほとんどです。「実質基準」による上場廃止は多くありませんが、中には特設注意市場銘柄に指定されたあと、改善ができなかったとして上場廃止となる会社もあります。

上場廃止となるおそれがある場合は、「監理銘柄」に指定し、投資家に注意喚起を行います。その後、上場廃止が決定されると「整理銘柄」に指定され、その日から通常1か月間売買が行われたのち、東証での売買の対象からはずされます。

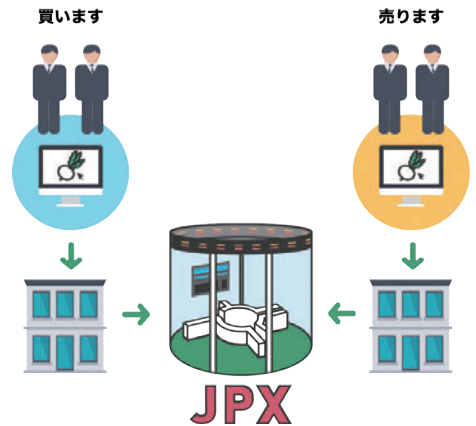


IV 株式売買の仕組みは？

1 売買注文の方法

株式を買いたい、あるいは売りたいという投資家は、証券取引所に直接注文を出すのではなく、証券会社を通じて売買の注文を出します。投資家からの注文を受けた証券会社は、コンピュータを使ってその注文を直ちに証券取引所に送ります。

証券会社に注文を出す時は、対象となる銘柄名、売り買いの別とともに、次のような事柄を指定します。



注文の種類

注文には基本的に成行注文と指値注文があります。

【指値注文】

いくらで買いたい(売りたい)というように値段を指定した注文

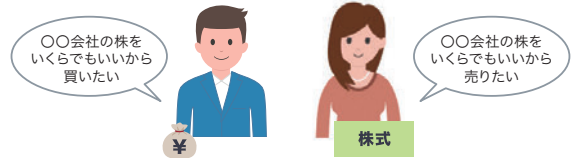
【成行注文】

いくらでもいいからその時の市場の値段で買いたい(売りたい)という注文

指値注文



成行注文



また、この他に一定の条件を付した注文として、寄付条件付注文、引条件注文、不成注文、IOC注文があります。

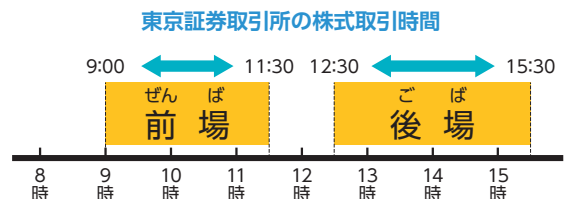
寄付条件付注文	前場または後場の寄付きに執行されることを条件とした注文
引条件注文	前引けまたは大引けに執行されることを条件とした注文
不成注文	各立会終了時までは指値注文として有効な注文で、ザラバで売買が成立しなかった場合には、前引けまたは大引けの時点において、引け成行注文に変更して執行することを条件とする注文
IOC注文	指定した値段かそれよりも有利な値段で、即時に一部あるいは全数量を約定させ、成立しなかった注文数量を失効させる条件付注文

数量

東証の株式の取引は、100株を1単位として行っています。

時間

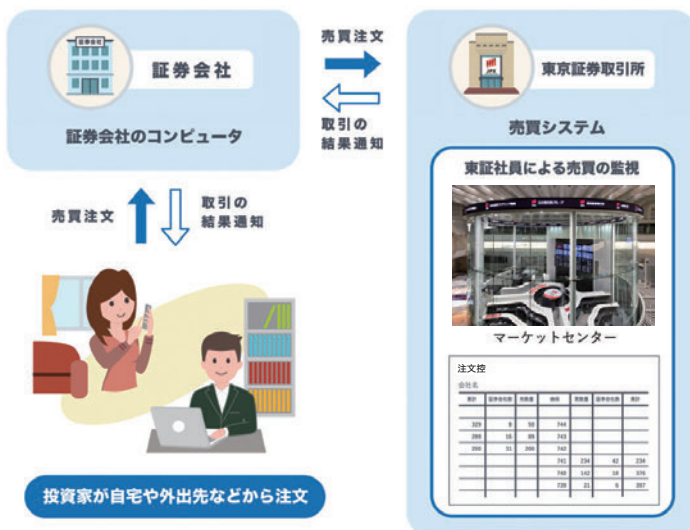
東証での売買は、午前と午後とに分けられ、午前の取引は前場、午後の取引を後場といいます。前場は9時から11時30分まで、後場は12時30分から15時30分までとなっています。



2 売買注文の流れ

投資家からの注文はコンピュータを使って証券会社から東証に送られてきます。東証では、このようにして発注された多くの売り買いの注文を、銘柄ごとに注文の控え(板)に集め、一定のルールに基づいて売買を成立させます。

売買が成立すると、その内容は注文を出した証券会社に即座に報告され、さらに証券会社から投資家に報告されます(→詳しくはP24 arrownetの図を参照下さい)。

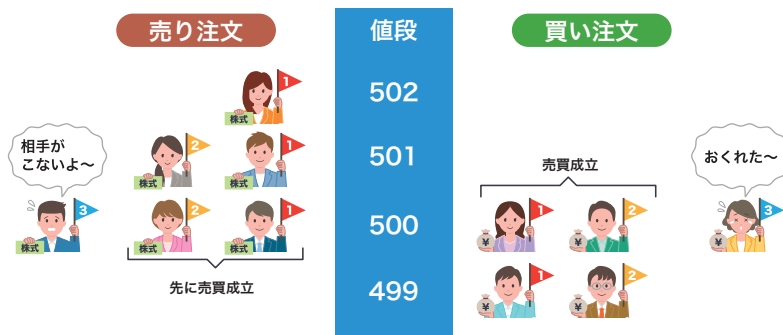


3 売買のルール

競争売買の原則

東証での売買は、売買の成立に関する基本的な原則である**競争売買の原則**に基づいて行われます。競争売買の原則とは、**価格優先の原則**(売りについては最も値段の低い注文が優先し、買いについては最も値段の高い注文が優先する)と**時間優先の原則**(同じ値段の注文については、先に出された注文を優先する)から成り立っています。この2つの原則に従い、最も優先する売り注文と最も優先する買い注文との値段が合致した時に、その値段を約定値段とする売買が成立します。

価格優先と時間優先



同時呼値

時間優先の原則の例外として、午前立会と午後立会の取引開始時や売買停止後の最初の約定値段を決める約定については、それまでに出入されたすべての注文が同時に発注されたものとみなします(後場始値決定前や売買停止後の最初の約定値段決定前等には、前場中やザラ場中に発注された注文も含めて、それまでに発注された注文はすべて同時注文として取扱います。)。この場合の約定は、「板寄せ方式」で行われます。

2つの売買方式

東証の売買には"板寄せ方式"と呼ばれる方法と"ザラバ方式"と呼ばれる方法とがあります。板寄せ方式は、寄付や取引終了("引け"又は"大引け(おおびけ)"といいます。)などの場合に行われる売買契約締結の方法で、ザラバ方式は、寄付と引けの間("ザラバ"といいます。)に行われる売買契約締結の方法です。

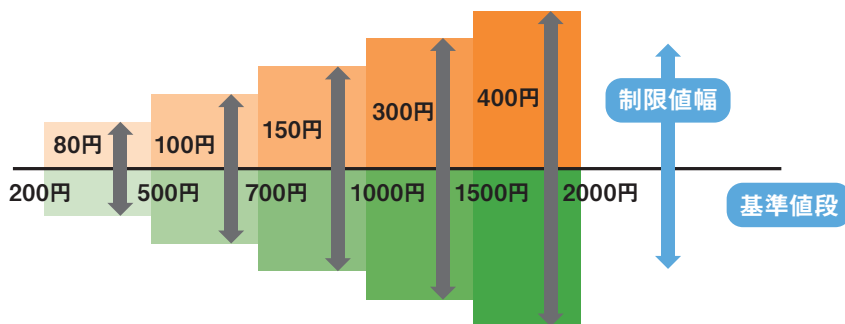
	板寄せ方式	ザラバ方式
実施時	立会開始時 立会終了時 売買中断後の再開時 特別気配・連続約定気配の表示時	左記以外 (寄付と引けの間=ザラバ等)
約定価格	売注文と買注文から、合致する値段を求め、その値段が単一の約定値段となる	価格優先の原則、時間優先の原則に従い、合致したもののから順に約定する

(注) 後場立会終了時の売買においては、クロージング・オークションを行います。具体的には、ザラバの終了時(15時25分)から、5分間の注文受付時間(プレ・クロージング)を設けた後、15時30分に板寄せを行います。

制限値幅(ストップ値)

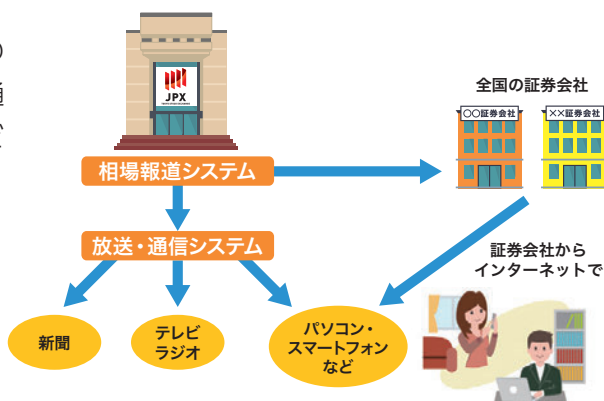
株価というのは、本来は市場の実勢に任せて形成されるべきですが、あまりにも急激な株価の変動で投資家が冷静な投資判断ができずに不測の損害を被らないように、東証では、株価の1日の変動幅を一定の範囲に制限しています。

これを^{せいげんねはば}制限値幅といい、前日の終値を基準として各銘柄の価格帯によってその値幅が定められています。例えば前日の終値が500円以上700円未満であれば、その値幅は上下100円となっています。



4 株価の伝達

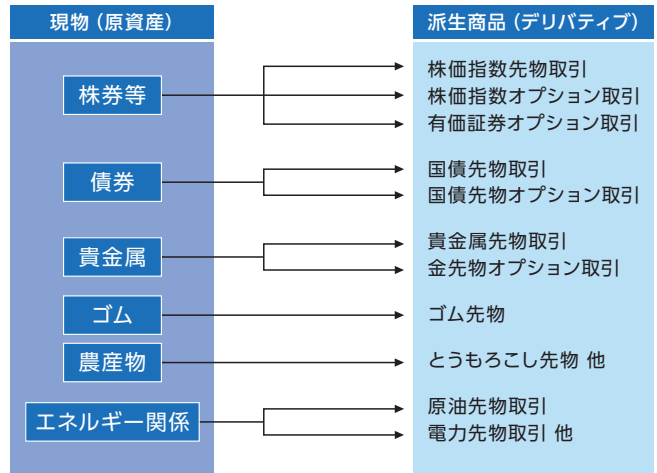
売買が成立するとその約定値段等の情報は、東証の相場報道システムを通じて、全国の証券会社や報道機関などへ即座に伝達されます。



V デリバティブ取引とは？

デリバティブ (Derivative: 英語) とは、日本語で「派生」という意味ですが、デリバティブ取引も文字どおり、株式や債券、通貨、貴金属、農産物、エネルギーなどの現物 (原資産) から「派生した」取引の意味です。このうち、原資産が金融商品であるものを金融派生商品といいます。

JPX (大阪取引所、東京商品取引所) で扱うデリバティブ取引には、大きく分けて先物(さきもの)取引及びオプション取引があります。



1 先物取引

先物取引とは、将来の特定の日に、ある特定の商品を現時点で取り決めた価格・数量で売ったり買ったりすることを約束する取引です。原資産が金融商品となっている先物取引を金融先物取引といい、原資産が商品 (コモディティ) となっている先物取引を商品先物取引といいます。



先物取引の歴史

世界における組織的な先物取引の発祥は、江戸時代の大坂の堂島における米の先物取引までさかのぼるといわれています。

その後、世界各地で、天候や市況による価格変動の激しい農作物や金属・ゴムなどの素材原料を対象とする先物取引所が次々と生まれましたが、中でも最大の規模を誇ったのが、アメリカ穀倉地帯の農産物が集積するシカゴの先物市場です。

1970年代、通貨の固定相場から変動相場制への移行などに伴い、シカゴで通貨先物取引が導入されると、通貨、金利、株価を対象とした金融先物取引が続々と誕生しました。

江戸時代の米商人

江戸時代の米商人達は、各藩から買い取る米の価格が、天候等によって大きく変動するのを避けるため、または値上がりや値下がりを見越して今のうちから買い付けておいたり売り付けておいたりするために、米の先物取引を「堂島米市場」と呼ばれる現代の先物取引所に該当する場所で行っていました。

米の値段

一昨年は冷害で...

米の値段

昨年は豊作で...

もっと安定した値段で取引したい

米の値段

3ヵ月先

もし米の値段が高くなってもこの分の損失が回避できる

先物取引で今のうちに値段を決めてしまおう

今1俵を〇〇で買う約束

金融先物取引の歩み～海外～

1972年 通貨先物市場の開設 (CME)
1975年 GNMA債 (政府抵当金庫債) 先物取引の開始 (CBT)
1977年 T-Bond (米国財務省証券) 先物取引の開始 (CBT)
1982年 株価指数 (S&P500) 先物取引の開始 (CME)
CME…シカゴ・マーカンタイル取引所 CBT…旧シカゴ商品取引所 (CMEと合併)

さまざまな金融先物取引の始まり～日本～

1985年 国債先物市場の開設…長期国債 (10年標準物) 先物取引の開始 (東証)
1988年 株価指数 (日経平均・TOPIX) 先物市場の開設 (大証・東証)
1989年 金利 (ユーロ3ヵ月金利) 先物市場の開設 (東京金先)
1991年 通貨 (米ドル・日本円) 先物取引の開始 (東京金先)
東証…東京証券取引所 大証…大阪証券取引所 (現 大阪取引所)
東京金先…東京金融先物取引所 (現 東京金融取引所)

先物取引の仕組み

先物取引の仕組みを、JPXで取引されている商品を例に見てみましょう。

●取引対象 (原資産)

大阪取引所の株価指数先物取引では、日経平均株価 (日経225) やTOPIXを主な原資産として先物取引を行っています。

しかし、日経平均株価やTOPIXは単なる「数値」であり、決済の対象となる現物がないため、指数に基づいて算出される金額によって取引されます。

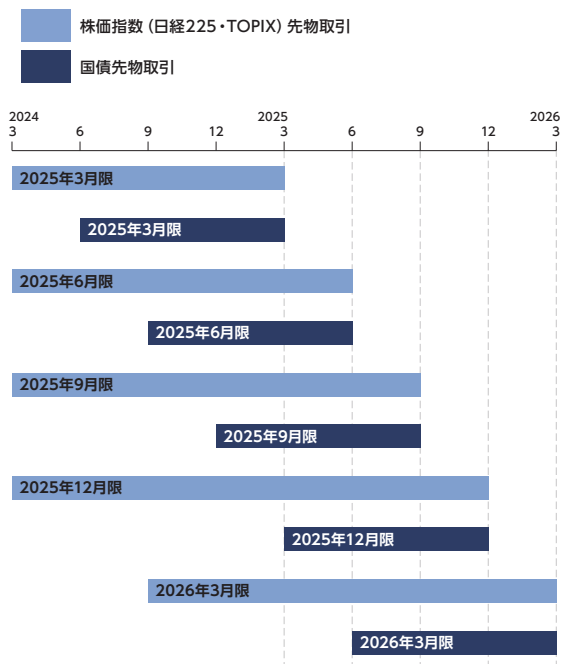
一方、国債先物取引では、原資産を償還期限が5年の中期国債、10年の長期国債、20年の超長期国債としていますが、これらの原資産は、実際に発行されている国債ではなく、「標準物」といわれるいわば架空の国債となっています。

また、大阪取引所及び東京商品取引所で取引されている商品先物取引では、貴金属、農産物、エネルギーといった商品 (コモディティ) が原資産となっています (一部例外あり)。

● 決済期限

先物取引は、将来の特定の日に、現時点で取り決めた価格で売ったり買ったりすることを約束する取引と説明しましたが、これは、あらかじめ定められた期日が来れば、その時点での価格には関係なく当初に約束した価格で決済することを意味します。この決済の「期限の月」のことを略して**限月**（げんげつ）といいます。限月は商品によって異なりますが、例えば、日経225先物、TOPIX先物、国債先物取引では3、6、9、12月が設定されています。

大阪取引所の株価指数先物取引のうち、日経225先物やTOPIX先物の取引最終日は、各限月の第2金曜日の前営業日となっており、この時点で未決済の約定（建玉^{たてぎよく}といいます）は、取引所が定める指数（これを特別清算数値、または**SQ**^{エスキュー}といいます）を利用して差額の受渡しにより決済が行われます。一方、国債先物取引の受渡決済^{うけわたしけっさい}期日は各限月の20日（休業日の場合は繰り下げ）で、取引最終日は受渡決済期日の5営業日前です。



先物取引の特徴として、買いからではなく、売りからでも取引を始めることができます。期日までなら買いから取引を始めた場合は売りを行うこと（転売）により、売りから取引を始めた場合は買いを行うこと（買戻し）により、期日前に取引を終了する（決済）ことができます。この決済の方法を反対売買^{さうたいばいばい}といいます。実際^{じっさい}の先物取引では期日に決済を行う（これを最終決済^{さいしゅうけっさい}といいます）よりも反対売買で期日前に決済を行うことが多くなっています。

● 受渡し

先物取引では、通常、各限月の取引最終日までに、反対売買による決済（買い建てた場合はその分を転売、売り建てた場合はその分を買戻すこと）を行います。

しかし、反対売買をせずそのまま取引最終日を迎えた場合は、受渡決済期日に原資産を受け渡す必要があります。原資産そのものを受け渡すことができる先物取引もありますが、株価指数という「数値」が原資産となっている株価指数先物取引や、「標準物国債」という架空の国債を原資産とする国債先物取引では、そのままでは受渡しすることができません。

先物で買い建てた人



□か月後
○○円で
買う



転売価格

-

○○円

=

差額

先物で売り建てた人



□か月後
△△円で
売る



△△円

-

買戻した金額

=

差額

差額が+であれば
利益を受け取ることができ、
-であれば損失となる

そこで、株価指数先物取引は、受け渡すものはないので、取引所が特別に定める指数（SQ）に基づいて金銭の授受により決済を行います。

また、国債先物取引では、一定の残存期間のある既発行の国債（長期国債先物では、7年以上11年未満の残存期間の10年利付国債）を取引所が「受渡適格銘柄」として指定します。国債先物取引の売り手は、受渡適格銘柄の中から売り手が指定する銘柄を金利等の調整を行った上で買い手に受け渡します。商品先物についても、前述のとおり期日前に反対売買で取引が終了することがほとんどで、反対売買を前提とすれば、現物商品を持っていない投資家でも取引を行うことができます。また、期日が到来すると原資産となっている商品（コモディティ）の受渡しが原則として行われますが、期日に受渡しが行われず、現物価格との差額を金銭で授受することで取引が終了する商品先物取引もあります。このような商品先物取引を特に現金決済先物取引といいます。一方、期日に受渡しが行われる商品先物取引を現物先物取引といいます。



● 証拠金

先物・オプション取引では、取引契約の時点では、対象商品や取引代金全額を用意する必要はありませんが、取引の履行を保証するために、原則として、取引を行うまでに**証拠金**を差し入れる必要があります。その後の価格変動で不足や超過分が生じるたびに追加の証拠金を差し入れたり、引き出したりすることになります。

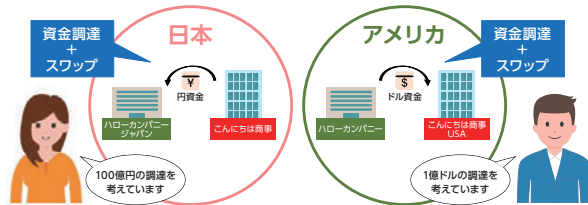
先物・オプション取引は、取引契約の時点では少額の証拠金を差し入れるだけで取引が可能です。必要となる証拠金の額は、投資総額（想定元本といいます）の数分の1から数十分の1となります。このように、少額の資金で大きな想定元本の取引を行うことを、**槌子（てこ）の原理**になぞって、**レバレッジ（槌子）効果**といいます。このように、少ない資金で大きな利益を得る場合がある反面、大きな損失を被るリスクがあることに注意が必要です。

※証拠金として差し入れる必要のある額は、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される損失をカバーする額を計算する方法（VaR 方式）を利用して計算されます。



ここで豆知識 ～スワップ取引～

デリバティブ取引の中には、スワップという取引もあります。スワップとは、日本語で「交換する」ことですが、金融デリバティブでのスワップ取引は、固定金利と変動金利、長期金利と短期金利を交換する金利スワップや、円建てとドル建ての債権・債務を交換するなどの異なる通貨間の交換を行う通貨スワップがあります。ある商品（コモディティ）についてのあらかじめ決めた固定価格と将来の変動価格を交換するコモディティスワップもあります。



先物取引の利用方法

先物取引は、その目的によって、ヘッジ取引・スペキュレーション（投機取引）・裁定取引（アービトラージ）の3つの利用方法があります。

●ヘッジ取引

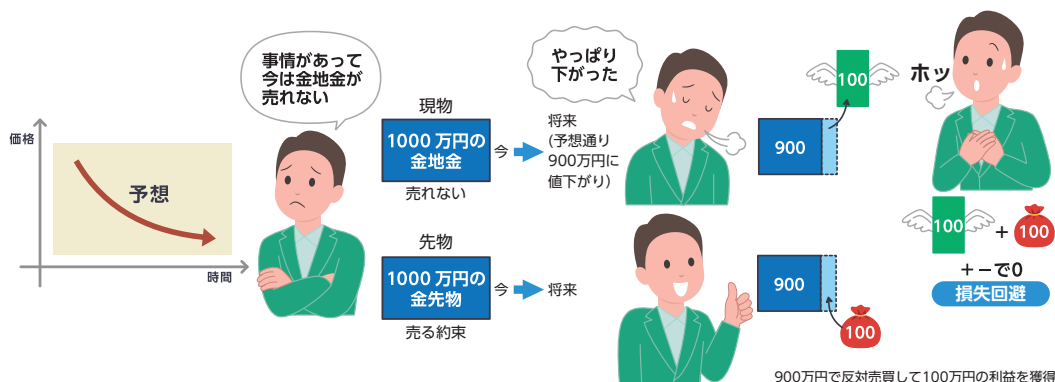
ヘッジ取引とは、原資産の価格変動によるリスクを先物取引によって回避する取引です。例えば、手持ちの原資産の値段が将来値下がりすることが予想され、何らかの理由でその原資産を売却できない場合、現時点で先物を売り建てておくことにより、実際に手持ちの原資産が値下がりしても、先物の価格も連動して値下がりすることから、先物を売った時より安く買い戻すことによる利益で、原資産の値下がり損を相殺することができます（売りヘッジ）。

一方、原資産の値上がりが見込めても、買付資金が将来でないと手当てできない場合、とりあえず先物を買って建てておくことにより、将来の値上がりによる機会損失を回避することができます（買いヘッジ）。

〈売りヘッジの例〉

時価1,000万円の金地金を持っています。

今後金地金の値下がりが見込まれるので、今の時点で金先物を1,000万円で売り建てておきます。

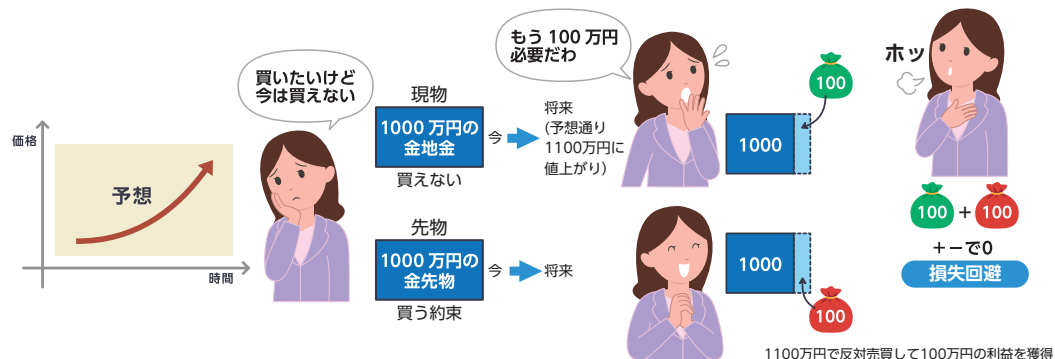


金地金の価格が10%値下がりした場合、現物の値下がり損（100万円）を先物による利益（100万円）で相殺することができます。

〈買いヘッジの例〉

1,000万円分の金地金を買い付けようと考えています。

今後金地金の値上がりが予想されるので、今の時点で金先物を1,000万円で買い建てておきます。

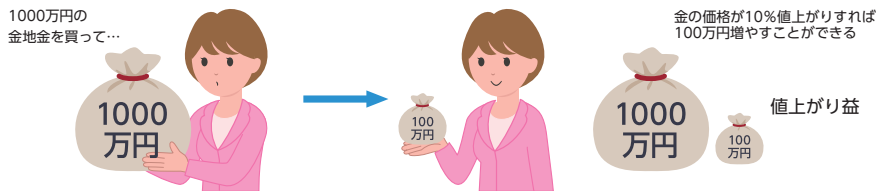


金地金の価格が10%値上がりした場合、現物の値上がり損（100万円）を先物による利益（100万円）で補うことができます。

● スペキュレーション (投機取引)

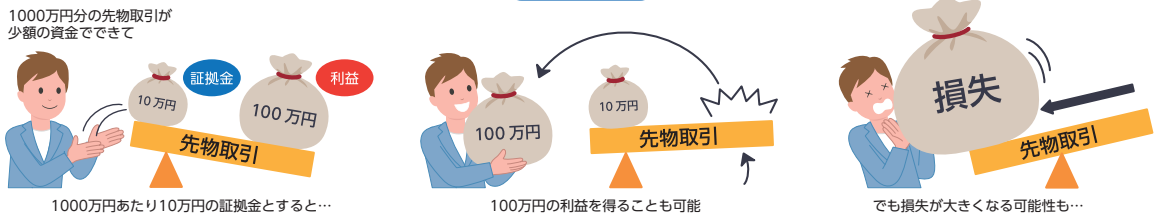
スペキュレーション (投機取引) は、上昇するのか?下落するのか?相場の動きを予想して取引を行い、予想どおりの方向に変動したときに、反対売買を行って利益を確定する最も基本的な売買手法です。

現物取引



先物取引

一方、金先物取引だと…

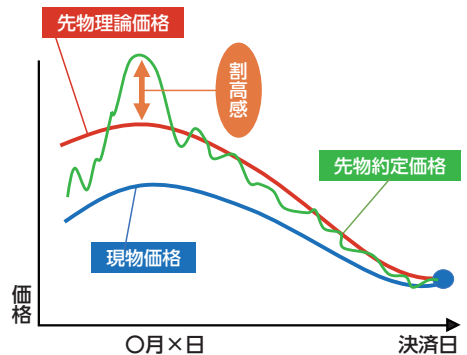


● 裁定取引 (アービトラージ)

理論的には、本来同じ価格であるにもかかわらず、複数の市場間で価格差が生じている場合、割高な方を売り、割安な方を買っておき、価格差が解消したところで反対取引により利益を出す取引を**裁定取引(アービトラージ)**といいます。

先物取引における裁定取引には、同一銘柄を上場している取引所間での裁定や、異なる限月間の裁定及び現物市場と先物市場の間での裁定等がありますが、現物と先物の両市場で行われる裁定が一般的です。これは、実際の先物価格と現物市場から導かれる先物の理論価格(注)を比較して、両価格間にかい離が生じているときに、割高な方を売って割安な方を買ひ、かい離が解消した時点(理論的には、決済日に先物理論価格は現物価格に収れんすることとなるため、価格差はなくなる)で反対取引をすることで、当初のかい離分を利益として実現しようという取引です。

現物市場と先物市場の裁定取引



(注) 先物理論価格とは(株価指数先物) …

先物取引は、決済が将来であるという性質上、決済まで資金を手元に残しておくことができます。つまり、決済までの間、少なくとも安全な運用で資産を得ることができます。一方、株価指数先物の場合、現物(株式)を保有していないため、現物保有で得られる配当金を受け取ることができません。このような考えに基づき、株価指数先物の理論価格は以下の式によって簡便的に導き出すことができます。

$$\text{日経225先物理論価格} = \text{日経平均株価} \times \{1 + (\text{短期金利} - \text{配当利回り}) \times \frac{\text{残存日数}}{365}\}$$

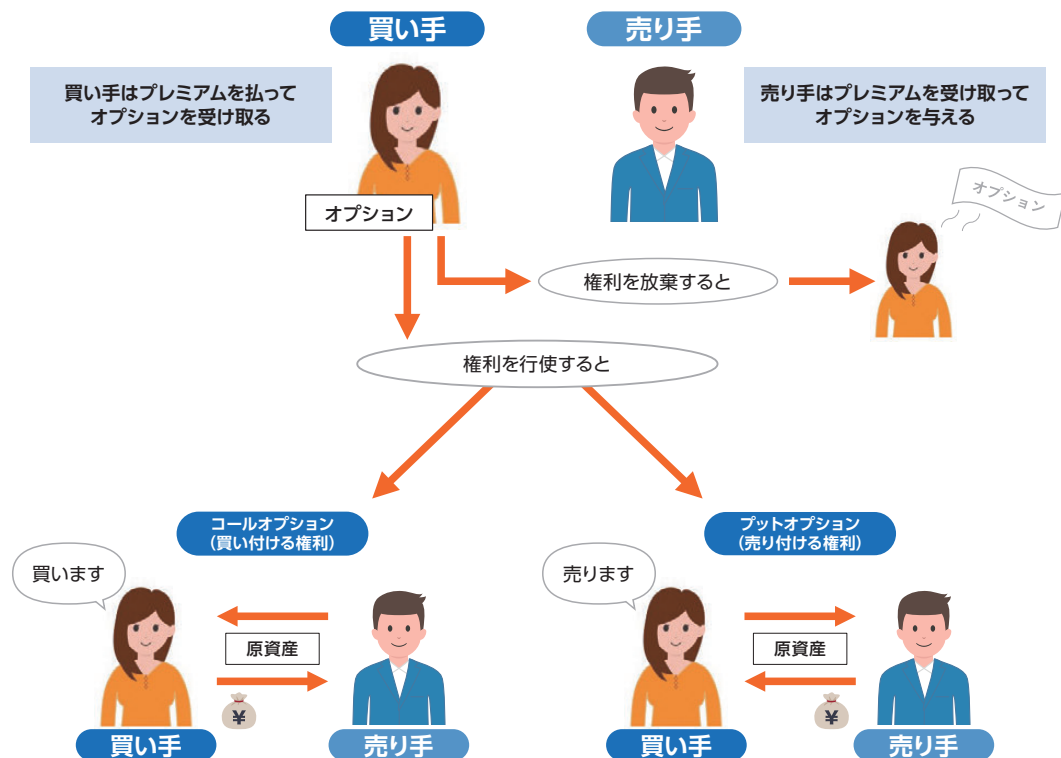
2 オプション取引

オプション取引の仕組み

オプション取引とは、ある特定の商品を、将来のあらかじめ定められた期間ないし期日に、あらかじめ決められた価格と数量で買い付け、または売り付けることができる「権利」の取引のことです。取引を行う権利のうち、「買い付ける権利」を**コールオプション**、「売り付ける権利」を**プットオプション**といいます。オプション取引では、売り手が買い手にオプションを与え、買い手は売り手へその対価としてオプション料(プレミアム)を支払うことになります。

オプション取引の買い手は、権利を行使することでコールオプションの場合は、原資産を取得し、プットオプションの場合は売却することができます。これに対し、オプション取引の売り手は、買い手の権利行使に対し、コールオプションの場合は、原資産を売却する義務を負い、プットオプションの場合は原資産を購入する義務を負うことになります。

オプション取引の買い手は、権利行使をすると損失になるような場合は、あえて権利を行使するのではなく、権利を放棄することも可能です。これに対し、オプション取引の売り手は、買い手が権利行使を行った場合は、必ずその権利行使に応じる義務を負うことになります。



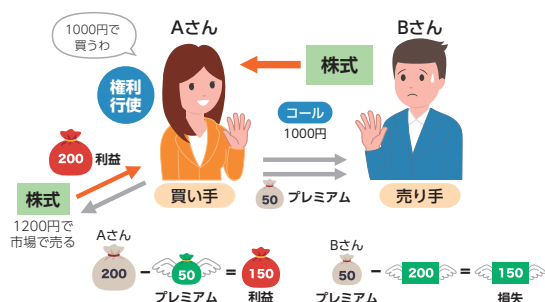
オプション取引において、コールオプション、プットオプションの買い手または売り手に、原資産の価格変動に伴ってどのような損益が生じるかを、有価証券オプション取引を例に見てみましょう。

●コールオプション取引の損益

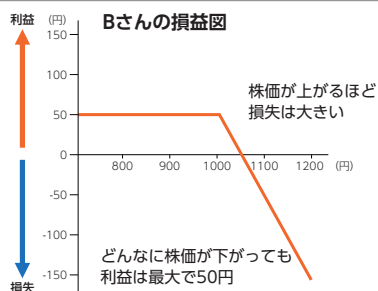
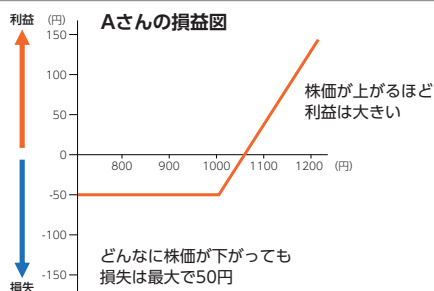
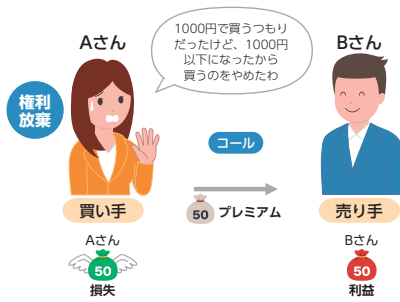
AさんはX社株を1,000円で買う権利を50円で買いました。

BさんはX社株を1,000円で買う権利を50円で売りました。

株価が1200円に値上がりした場合



株価が800円に値下がりした場合

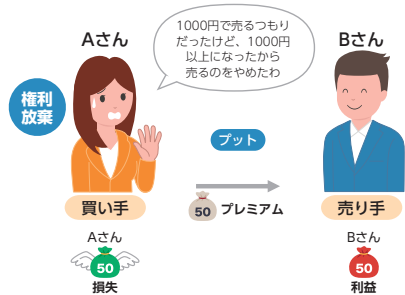


●プットオプション取引の損益

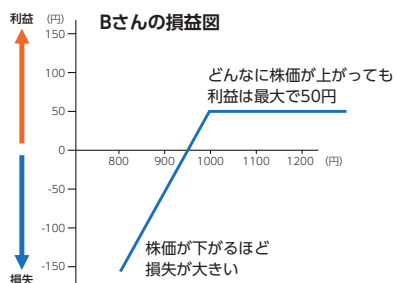
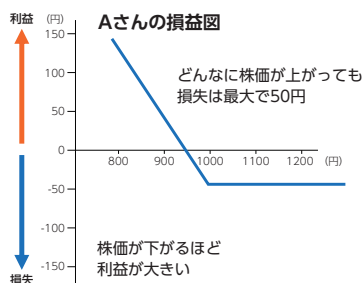
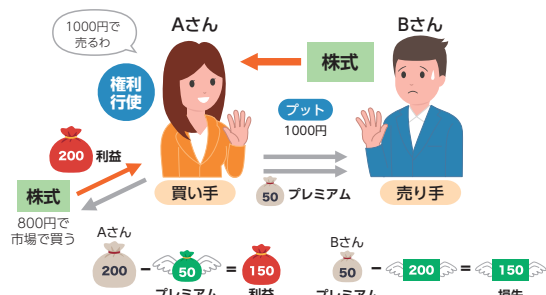
AさんはY社株を1,000円で売る権利を50円で買いました。

BさんはY社株を1,000円で売る権利を50円で売りました。

株価が1200円に値上がりした場合

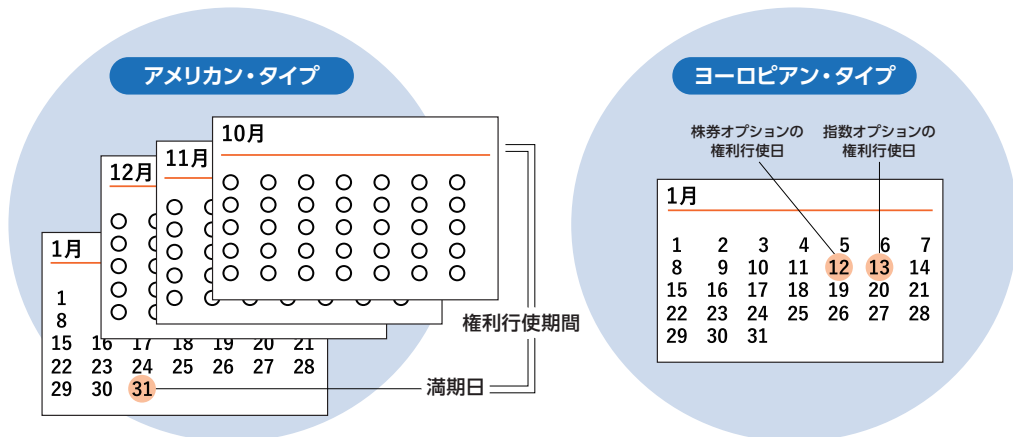


株価が800円に値下がりした場合



● 権利行使日

オプションの権利行使可能期間が、取引最終日まで1日だけに限られているオプションをヨーロピアン・タイプといい、一方、取引開始から取引最終日までの間で、いつでも買い手（ホルダー）の希望する時に権利行使できるオプションをアメリカン・タイプといいます。現在、JPXで取引されているオプション取引を見ると、国債先物オプションはアメリカン・タイプとなっていますが、それ以外はヨーロピアン・タイプとなっています。



● 証拠金

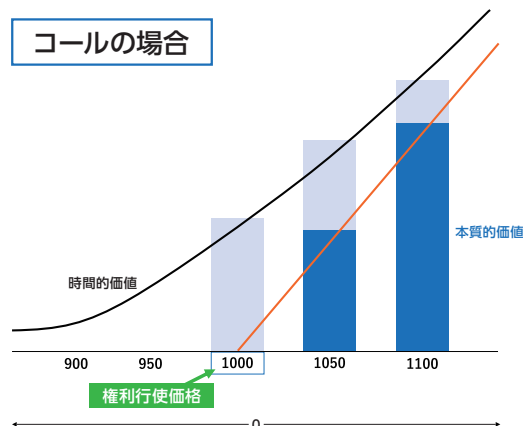
16ページの先物取引の仕組みにおける証拠金を参照してください。

オプション取引の買い手は、損失がプレミアムに限定されることから、証拠金を差し入れる必要はありません。

● プレミアムの構成要素

オプション料（プレミアム）がいくらになるかは、市場での需給により決まりますが、プレミアムの構成要素が需給に影響を与える要因となります。

プレミアムの構成要素の一つ目は、本質的価値と呼ばれるものです。本質的価値とは、オプションがその時点で実際に持っている価値のことで、具体的にはオプション銘柄の価格と権利行使価格との差で表されます。二つ目は時間的価値と呼ばれるもので、原資産の価格変動に対する期待、具体的には権利行使価格を期限日（まで）に上回る可能性（または下回る可能性）のことを表します。時間的価値は、取引期限までの期間が長いほど、また原資産の価格変動が高いほど、高くなります。なお、原資産の価格変動率のことをボラティリティといい、年率（%）で表示されます。



各要因がプレミアムの価格形成に与える影響

要因			プレミアムの変化	
			コール	プット
本質的価値	原資産の価格	上昇	上昇	下落
		下落	下落	上昇
時間的価値	原資産の価格変動性	増大	上昇	
		減少	下落	
	権利行使日までの期間	長い	高い	
		短い	安い	

オプション取引の歴史

オプション取引の起源は、古代ギリシャの哲学者ターレスによるオリーブ絞り機を借りる権利の売買にまで遡ることができるといわれており、17世紀には、オランダでチューリップの球根を、英国では株式を対象として相対によるオプション取引が行われていたことが知られています。その後、1973年に株式のオプション取引がシカゴ・オプション取引所に上場してからオプション取引は飛躍的に拡大し、1980年代前半には、金利オプション、通貨オプション、株価指数オプションの取引が米国で開始されました。我が国でも、1989年に日経225オプション、TOPIXオプションといった株価指数オプション取引が上場したのを皮切りに、1990年には国債先物オプション、1997年には株券オプションの取引が開始されました。



さまざまな金融オプション取引の始まり～海外～

1973年 株券オプション取引の開始 (CBOE)
1982年 通貨オプション取引の開始 (PHLX)
// T-Bond先物オプション取引の開始 (CBT)
1983年 株価指数 (S&P100) オプション取引の開始 (CBOE)
CBOE…シカゴ・オプション取引所 PHLX…フィラデルフィア証券取引所
CBT…旧シカゴ商品取引所 (CMEと合併)

さまざまな金融オプション取引の始まり～日本～

1989年 株価指数 (日経平均・TOPIX) オプション市場の開設 (大証・東証)
1990年 国債先物オプション市場の開設 (東証)
1997年 株券オプション市場の開設 (大証・東証)
東証…東京証券取引所 大証…大阪証券取引所 (現 大阪取引所)

オプション取引の利用方法

オプション取引も、先物取引で紹介した様にさまざまな利用方法があります。通常の現物取引や先物取引では、買い手は価格が上がれば上がるほど利益を得ることができ、価格が下落すればそれだけ損失となります。売り手はその逆です。しかし、オプション取引では、これに加えて、価格変動にともなう損失を限定したり、価格の変動性に着目して利益をねらったりするなど、多様な投資戦略を用いることができます。ここでは、その一例をご紹介します。

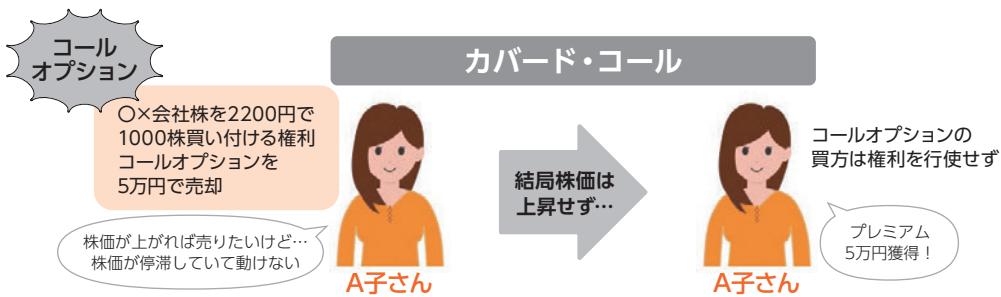
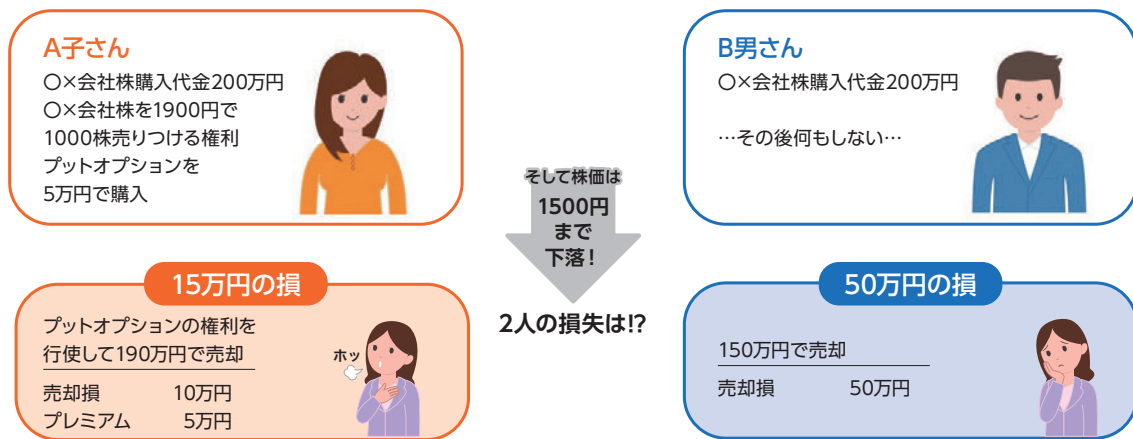
●ヘッジ取引

対象原資産を保有する場合、値下がりリスクを回避したい場合は、プットオプションを買い付けることで、原資産の値下がり損をプットオプションの権利行使による利益で相殺する方法があります（プロテクティブ・プット）。

また、対象原資産を保有する場合で、原資産の価格があまり変動しないと予測した場合は、コールオプションを売り付けてプレミアムを得ることで、運用益を向上させることができます（カバード・コール）。

1株2000円の〇×会社株を1000株買った場合

プロテクティブ・プット



●スペキュレーション (投機取引)

対象原資産の取得を行わずに、相場観に基づいてオプションだけを取引するもので、将来の価格に強気（上昇を予想すること）や弱気（下落を予想すること）の場合は、コールオプションやプットオプションをそれぞれ買い付けることにより、値上がり益や値下がり益を得ることができます。この場合、プレミアムの支払いだけで取引が可能で、原資産の買付代金や売付商品はオプションの取引時には必要なく、また、予想に反して損失が発生した場合でも、その損失は支払ったプレミアムに限定できます。

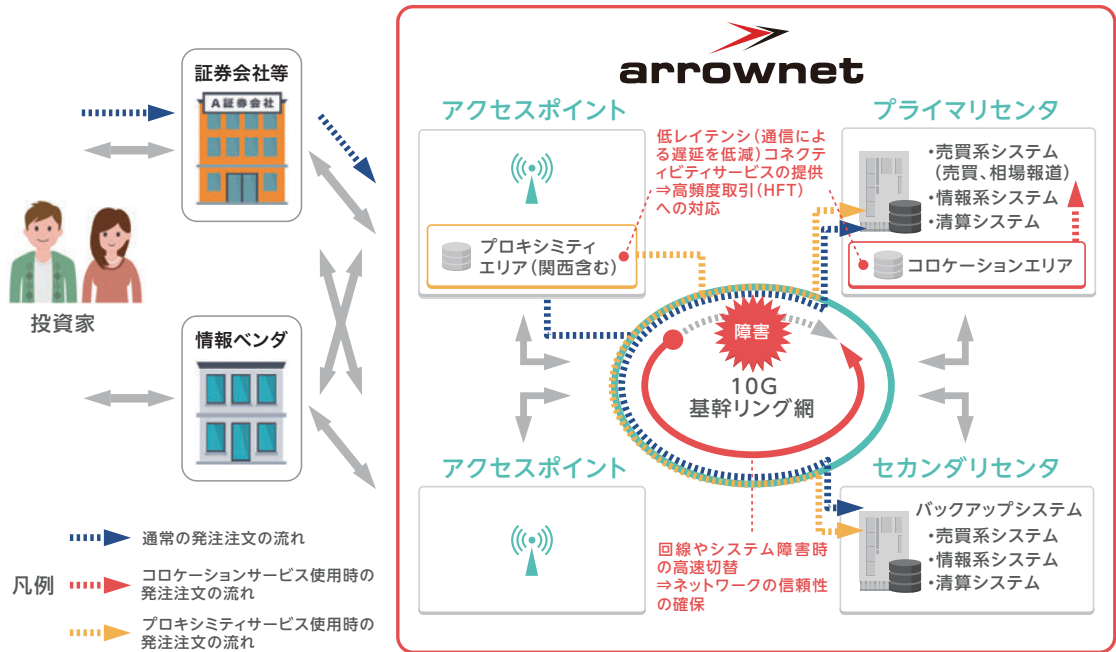
一方、原資産の将来的な価格の変動が少ないと予想した時は、コールオプション、プットオプションのどちらか、または両方を売り付けることにより、プレミアムの獲得を目的とした取引が可能です。ただし、予想に反して損失が発生した場合には、その損失は限定されないことには注意する必要があります。

ここであげた例以外にも、オプション取引では、さまざまなオプションを組み合わせたり、対象商品の現物取引や先物取引と組み合わせたりすることによる多様な投資戦略を組むことが可能となっています。

Ⅵ JPXのシステム（現物・デリバティブ取引）

1 市場関係者をつなぐネットワークについて

JPXでは、arrownetという高信頼ネットワークを用いて、売買系システム、清算系システムなどのJPXの主要なシステムと証券会社等の利用者の皆様とをつないでいます。



arrownetは、最先端技術の活用により高速かつ大容量の通信を実現するとともに、複数のアクセスポイントやセカンダリセンタとの接続を備え、災害時におけるJPXの事業継続性や、市場参加者の皆様の取引継続性を確保し、高い信頼性を確保しています。

また、JPXのみならず、他の市場関係機関への接続も備え、統一的な証券市場ネットワークとして、利便性・効率性の高い市場アクセスを市場参加者の皆様に提供しています。

2 売買システムについて

投資家の皆様の注文は、証券会社などの取引参加者のシステムを通じてJPXの売買システムに注文が届き、取引が行われます。売買システムは、外部からの注文を素早く処理し、売買の値段・数量が条件に合致した場合は、株式等の取引を成立させます。各売買システムの主なサービス概要は右表のとおりです。

商品	現物		デリバティブ
	オークション	ToSTNeT	
システム名	arrowhead	ToSTNeTシステム	J-GATE
対象商品	株式（内国株、外国株、優先株等） ETF 不動産投信（REIT） 転換社債型新株予約権付社債券（CB）等		指数先物、国債先物、商品先物、オプション等

現物取引にかかるシステムの概要

現物取引(取引所取引)は、東京証券取引所において、立会内取引(オークション取引)を“arrowhead”、立会外取引を“ToSTNeT システム”という 2つの売買システムを用いて行っています。

取引所取引の主要な現物売買を担う“arrowhead”は、2010年1月4日に稼働した、世界最高水準の高速性・信頼性・拡張性を兼ね備えた、現物商品の売買システムの呼称です。注文件数の増加、短時間での注文集中、投資家の新しいニーズ等の株式市場の環境変化に対応するため、随時アップデートしています。主な対象取引は、現物商品にかかるオークション取引(株式、CB等)です。

「arrow」はスピードを象徴し、処理性能の高速性を意味しています。

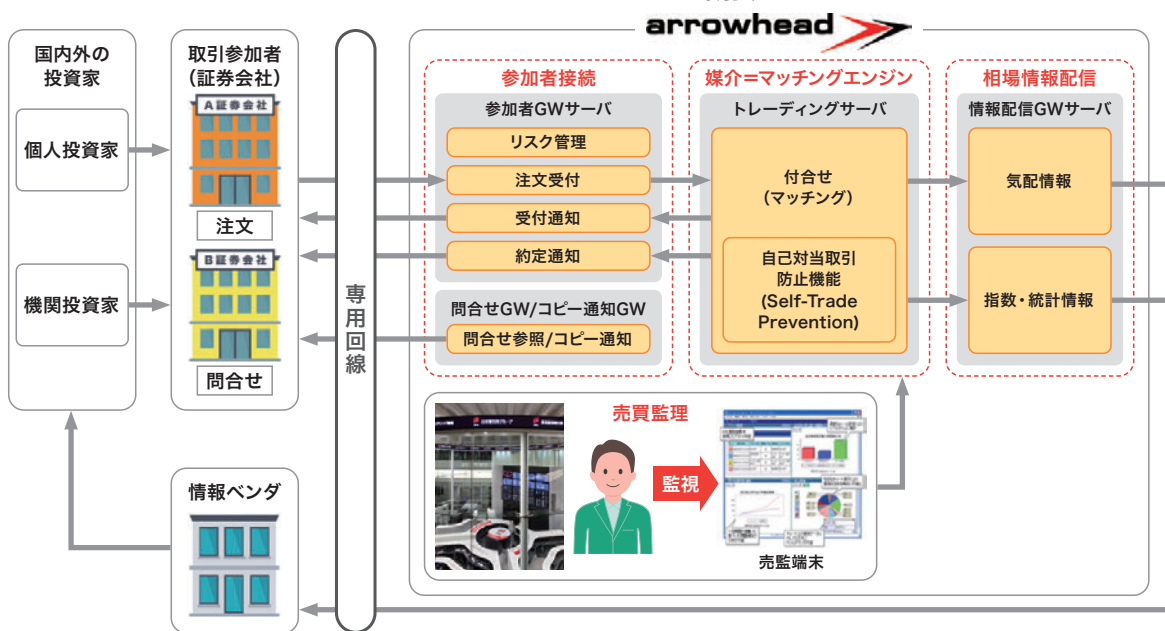
また、「head」は障壁をものともしない頑強な矢の先端をイメージさせることで、堅牢性や信頼性を意味しています。小文字で表記することにより、拡張性を表現しています。



●arrowheadの特徴

注文応答時間は約0.2ミリ秒、情報配信時間は約0.5ミリ秒という高速の処理能力、注文・約定・注文板などの取引情報を三重化されたサーバ上で処理する高い信頼性、注文件数等の増加に対応した柔軟なキャパシティ拡張を可能としています。

arrowheadのシステム概要



arrowheadでは、大まかに以下の流れで注文等処理します。

①参加者接続・媒介

国内外の投資家(証券会社)から広く注文を受け付け、売買を成立させて結果を返信します。

②相場情報配信

受け付けた値段(気配)や約定値段(株価)を相場情報として市場へ配信します。具体的な相場情報としては、次のものがあります。

- 気配情報、約定情報
- 四本値情報
- 売買高、売買代金
- 指数・統計情報

また、受け付けた注文に関し異常な傾向(誤発注等)がないか監視するため、売買状況を監視する機能を具備しています。

デリバティブ取引にかかるシステムの概要

デリバティブ取引は、指数先物、国債先物、商品先物、オプションなどを対象商品として、大阪取引所及び東京商品取引所において、“J-GATE”という大阪取引所のデリバティブ売買システムを用いて行っています。

内外の競合取引所の動きを踏まえつつ、投資家の利便性や国際的な市場間競争力を向上させる観点から、J-GATEでは、多くの海外取引所に使用されている NASDAQ社の売買システムを採用しています。2016年7月19日に稼働し、直近では 2021年9月21日にリプレースを行いました。



"J-GATE"は、"Global Access Trading Engine"の頭文字をとったもので、海外から日本へ・日本から海外へのグローバルな入り口であることを表現しています。また、"GATE"はシステムの堅牢性も表現しています。

ロゴマークは、"GATE"の「G」を2本の曲線で形作ることにより、変化へのスピード感を表現しています。

●J-GATEの特徴

J-GATEは次の2つの大きな特徴を有しています。

①世界最高水準のパフォーマンス

世界的に採用実績のある NASDAQ社のGenium INET Tradingを採用しています。

注文処理レイテンシ（注文取引を受信してから板登録が完了しその応答を返すまでの内部処理時間を計測したもの）は概ね40マイクロ秒、注文処理スループット（全体）は、約100,000件/秒、が可能です。

②世界的なリスクマネジメント需要への対応

取引参加者の注文を取引所が受け付ける前にリスクチェックにかけ、一定の閾値を越えている場合は発注を自動的に止めることができる機能を有しており、より信頼性の高い市場を実現しています。

VII 清算・決済／信用取引

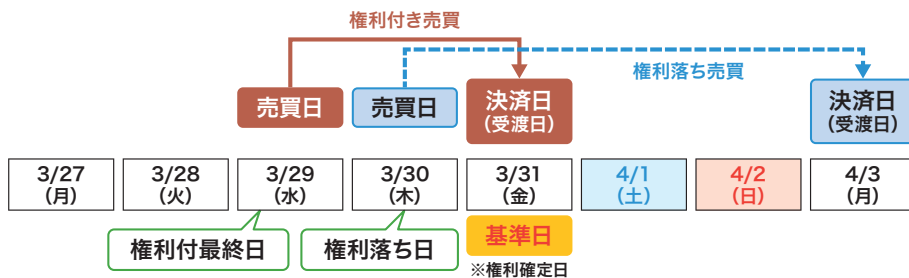
1 株式決済の方法

売買が成立した場合、株式を買った人は売った人に代金を支払い、株式を売った人は買った人に株式を渡す必要があります。このような代金の支払いや株式の受渡しを行うことを**決済**といいます。

売買の契約と決済は同時には行われません。東証で行われた売買の決済は、通常売買日を含めて**3営業日目 (T+2日)**に行われます。例えば水曜日に行われた売買の決済はその週の金曜日に行われることになります。

株主としての権利を受けるには

配当、株主優待、株式分割などの権利を受けるためには、**基準日に株主**でなければなりません。権利の取れる売買が「**権利付き**」、権利の取れない売買が「**権利落ち**」です。

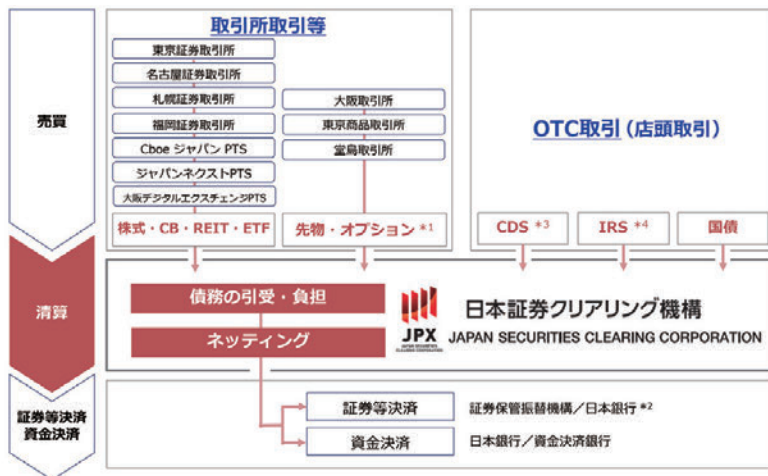


- ◆ 上場有価証券（上場株式、上場ETF、上場REIT等）が対象です。
- ◆ 欧州等の海外の主要市場も同じく、受渡日は売買日から起算して3営業日目 (T+2日) となっています。なお、アメリカでは2024年5月28日から受渡日を売買日から起算して2営業日目 (T+1日) になっています。

2 日本証券クリアリング機構 (JSCC) の清算・決済サービス

JSCCが提供する清算サービス

JSCCでは下の図のように、幅広い取引に対する清算サービスの提供を実現しています。



*1 大阪取引所の金融デリバティブ取引及び商品デリバティブ取引（貴金属、ゴム、農産物、原油等）、東京商品取引所の商品デリバティブ取引（電力、LNG、ドバイ原油など）及び堂島取引所の商品デリバティブ取引（農産物、砂糖、貴金属）に対する清算サービスを提供。
 *2 商品の現物決済については倉荷証券等により決済。
 *3 CDS: クレジット・デフォルト・スワップ (Credit Default Swap)
 *4 IRS: 金利スワップ (Interest Rate Swap)

JSCCによる清算・決済のしくみ

● 決済の清算方法

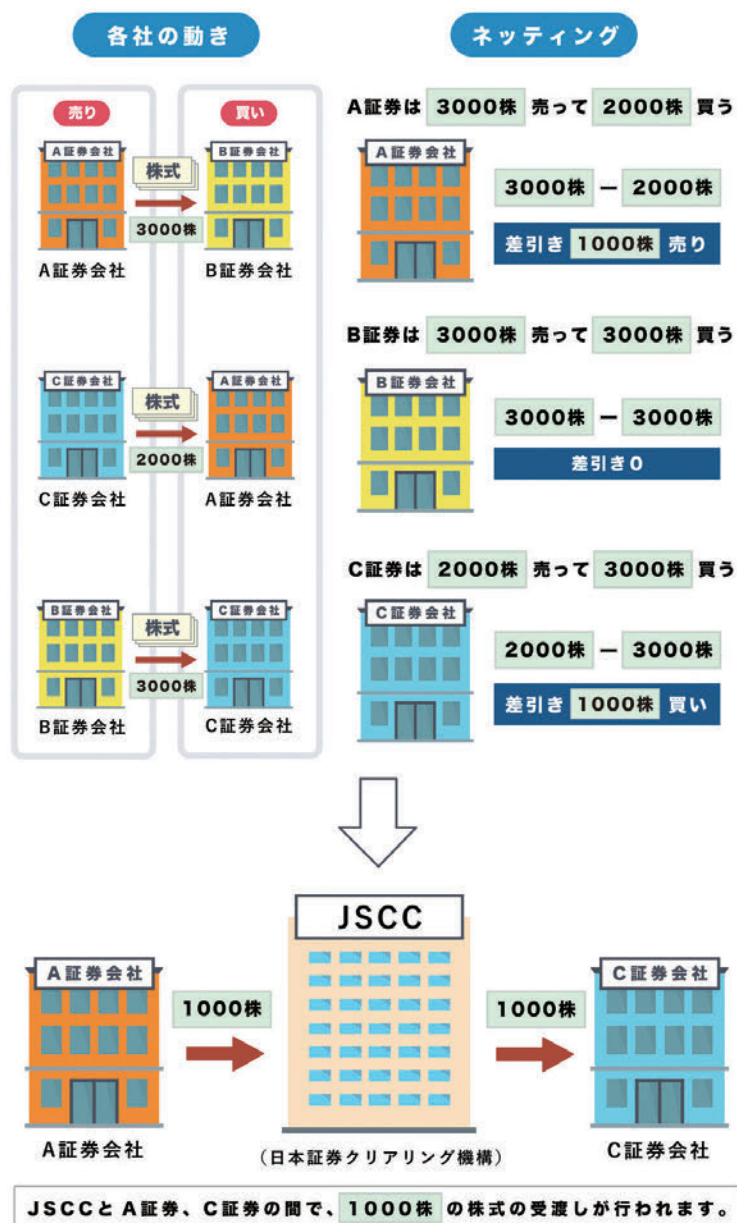
東証での売買は、株式だけでも1日に数百万件を超えることがあります。このような大量の取引を1件ごとに当事者同士で決済しては収拾がつかなくなってしまいます。迅速で円滑な決済ができるよう、株式会社日本証券クリアリング機構（以下「JSCC」）が**ネットィング**という方式を取り入れ、決済履行を保証しています。

● 株式の受渡し

同じ決済日で同じ証券会社での同じ銘柄の取引は、成立した値段に関係なく売り買いの株数を相殺して差引き分の株数を計算します。受渡しの相手は売買の相手ではなく、JSCCとの間で行います。

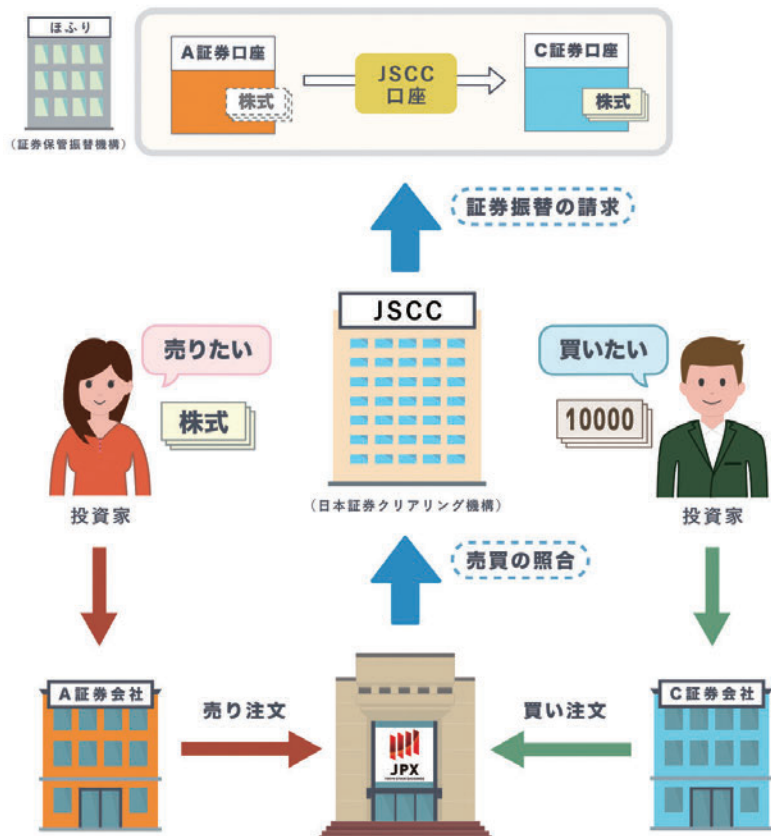
● 代金の授受

同じ決済日で同じ証券会社の取引において、すべての売り代金と買い代金を相殺して差引き金額を算出し、その代金の授受を JSCCとの間で行います。

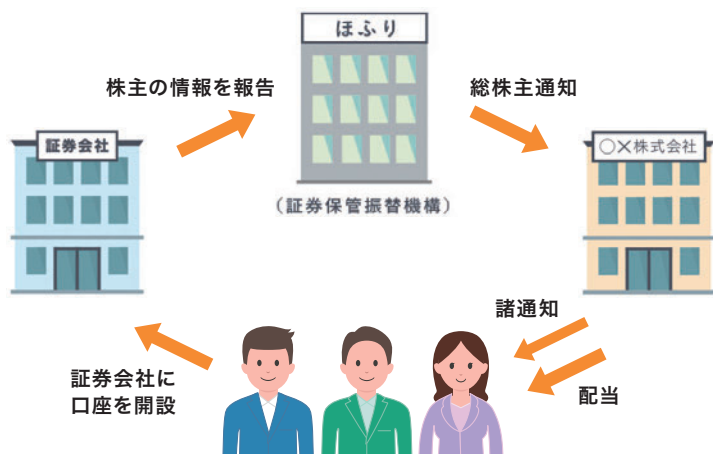


3 証券保管振替機構（ほふり）による振替制度

証券会社間の株式の受渡しは、証券会社の口座間の振替によって行われます。これは銀行間の送金で、実際の現金を移動せずに口座で振り替えるのと似た仕組みです。具体的には、証券会社等が「株式会社証券保管振替機構^{しょうけんほかんふりかえきこう}」（以下「ほふり」）と呼ばれる株式等の振替機関に口座を設けた上で、決済のたびにJSCCからの指図に基づいてJSCCの口座と売り方及び買い方の証券会社等の口座間で株式の振替を行います。



配当の支払や株主総会の招集を通知するために、株式の発行会社はある一定の日（基準日といいます。）における株主の情報を把握する必要があります。そこでほふりでは、各証券会社等からの株主情報の報告に基づき、決算期末等に株主の氏名、住所、所有株数等を発行会社に通知します（総株主通知といいます）。発行会社は、この総株主通知を受け取ることで株主名簿を更新し、管理することになります。

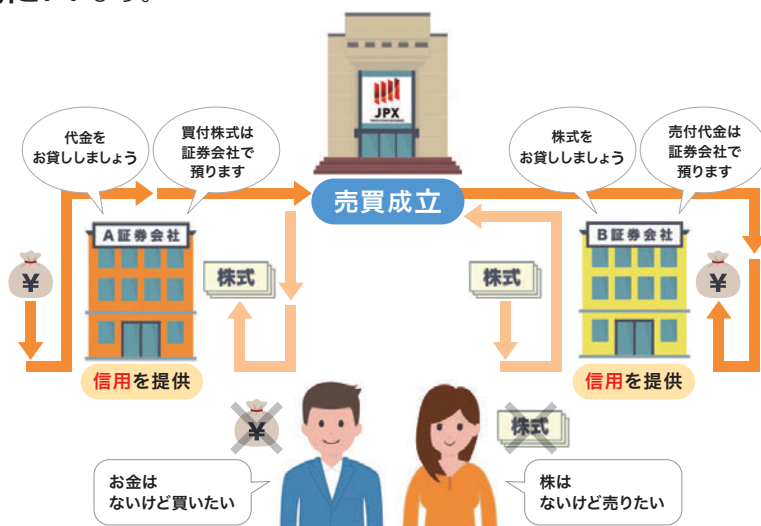


4 信用取引

信用取引の目的

通常の株式の売買は、買方は買付代金の全額を、売方は売付株式を用意して行います。しかし、「この株はこれから値上がりしそうだが、手持ちの資金がない」という場合や「この株はこれから値下がりしそうだが、手元に株がない」という場合に、証券会社が顧客に買付資金や売付株式を貸し付けることにより行う取引のことを**信用取引**といいます。

信用取引制度の目的は、投資家の便宜を図るとともに、かりじゆきゆう仮需給の導入（手元に売付株式がない人や買付資金がない人に株式・資金を貸し付け、市場参加に結び付けること）によって流動性を高め、株価が高すぎる時や安すぎる時に、さらなる供給や需要が市場に入ることによって適正な価格形成を確保することにあります。



信用取引の仕組み

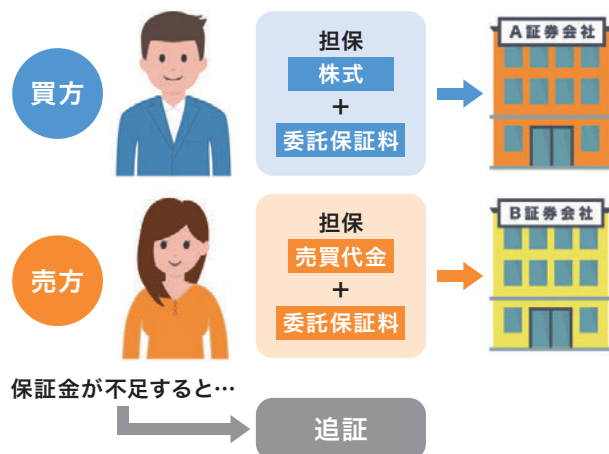
● 担保

信用取引は証券会社から資金や株式を借りて取引を行うわけですから、それに見合う担保を証券会社に預けなければなりません。そこで、証券会社から融資を受けて株式を買い付けた場合はその買付株式が、株式を借りて売り付けた場合は売付代金が、担保として証券会社に預けられることとなります。

● 委託保証金

しかし、信用取引で買った株式が値下がりした場合や売った株式が値上がりした場合、損失が発生し、証券会社に預けてある買付株式や売付代金だけでは担保が不足してしまいます。そのため、価格変動に伴う損失による担保価値の減少をカバーするため、いたくほしやうきん委託保証金と呼ばれる一定の保証金を証券会社に預けることとなります。委託保証金は、買付価格、売付価格の30%以上と定められており、現金のほか有価証券でも代用できます。

さらに、株価の変動により損失が拡大し、当初の委託保証金だけでは担保価値が不十分となってくる場合もあります。そのため、当初の委託保証金から損失や費用を差し引いた金額が売買代金の20%を下回った場合は、追加の保証金（おいしやう追証）を証券会社に差し入れる必要が生じます。



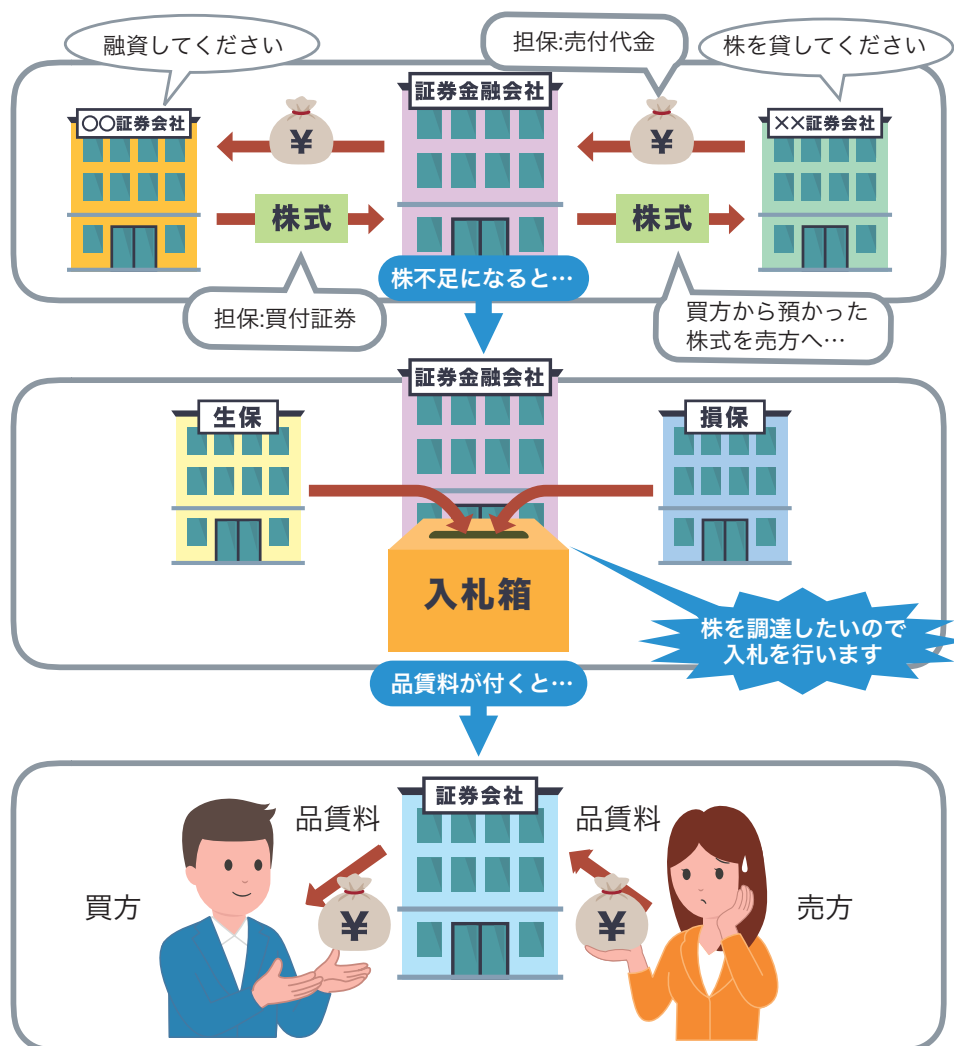
● 品賃料 (逆日歩)

信用取引では、証券会社が顧客に資金や株式を貸すことにより売買の決済を行います。制度信用取引 (次ページ (注) 参照) においては、証券会社がそれらを自社において調達できない場合、証券金融会社 (注) から融資や借株を受け、それにより決済を行います。このような制度信用取引を補完する証券会社と証券金融会社との間の取引を^{たいしゃく}貸借取引といいます。

この貸借取引においては、証券金融会社は融資を行った証券会社からその担保として当該証券会社が顧客から預かった買付株式の差入れを受け、これを、借株を申し込んできた証券会社に貸し付けることとしています。

しかし、貸株残高が融資残高を超過して株不足が発生した場合には、証券金融会社は、その不足株数を入札形式で証券会社または生損保等の機関投資家から調達します。その入札により決定された料率を品賃料^{しながしりょう}と呼びます (逆日歩とも呼ばれています)。品賃料が付いた場合には、この銘柄について制度信用取引を行っているすべての売り顧客は、相当する金額を支払わなければならない、一方すべての買い顧客は相当する金額を受け取ることができます。

(注) 金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けた会社で、制度信用取引の決済等のために、証券取引所の取引参加者である証券会社に対して有価証券及び資金の貸付けを行う貸借取引を主要業務としています。



● 決済

信用取引による貸付けは、6か月以内に返済しなければなりません。(注)

返済の方法は2通りあります。1つは「^{てんばい}転売・^{かいもど}買戻し」と呼ばれる反対売買による決済です。これは、信用取引の買方は、融資の担保として証券会社に預けられている買付株式を売ることによって入手できる売却代金を使って融資金を返済し(転売の図参照)、一方、売方は貸株の担保として証券会社に預けられている売付代金を使って貸株と同種同量の株式を買い付け、貸株を返済する(買戻しの図参照)ものです。この時に発生する^{げんび}過不足分が、顧客の利益または損失となります。

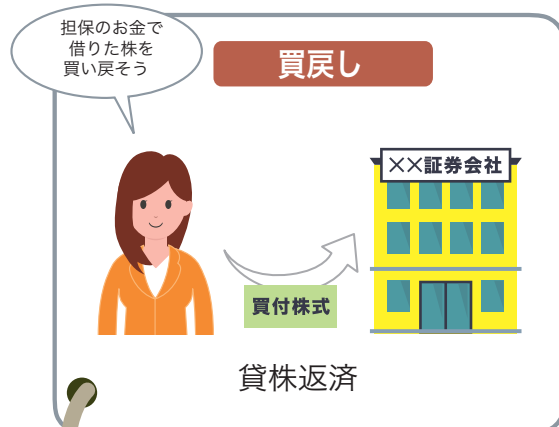
もう1つの返済方法は、「^{げんび}現引き・^{げんわた}現渡し」と呼ばれる方法です。これは、買方は融資相当額の現金を自ら用意することで融資を返済し、担保として預けられている株式を引き取ります(現引きの図参照)。一方、売方は売付株式と同種同量の株式を自ら用意することで貸株を返済し、担保となっている売付代金を受け取る方法です(現渡しの図参照)。

(注) 信用取引には、返済期限が6か月以内であること、品貸料を授受することや対象銘柄等が証券取引所の規則により定められている「制度信用取引」と、返済期限等について証券会社と顧客との間で合意した内容に従って行う「一般信用取引」があります。

買いの場合



売りの場合



Ⅷ 自主規制とは？

自主規制とは、その名のとおり「自主的な規制」であり、取引所市場における信頼性の確保のため、JPXでは、JPX-Rがその業務を担っています。JPX-Rは、別法人の形態をとることにより一定の独立性をもって中立的な立場から、「上場審査」「上場管理」「売買審査」「考査」の自主規制業務を行っています。

ここでは、不公正取引の監視を行う「売買審査」、証券会社のチェックなどを行う「考査」について説明します（→「上場審査」はP6、「上場管理」についてはP9を参照下さい）。

1 売買審査

証券市場の信頼性・公正性を確保するため、取引所は、個人投資家を含む幅広い投資者の多様な投資判断に基づく需要と供給が統合され、投資者が安心して取引できる市場を提供していくことが必要です。

このため取引所では、不公正取引（相場操縦取引やインサイダー取引等）が行われていないか日々チェックしており、これらの活動を「売買審査」と呼んでいます。

主な不公正取引

相場操縦取引

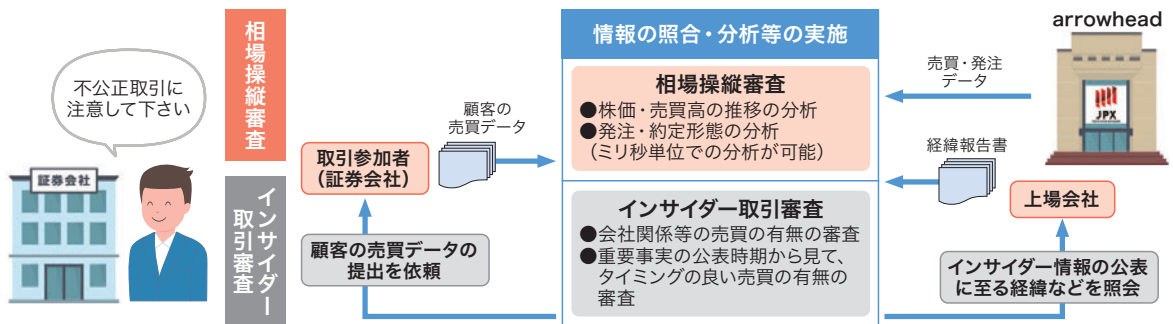
相場操縦取引とは、市場において相場を意識的、人為的に変動させ、その相場をあたかも自然の需給によって形成されたものであるかのように装い、他人を誤認させ、その相場の変動を利用して自己の利益を図ろうとするものです。このような行為は公正な価格形成を阻害し、投資者に不測の損害を与えることとなります。

インサイダー取引

インサイダー取引とは、上場会社の関係者等その職務や地位により知り得た、投資者の投資判断に重大な影響を与える未公表の会社情報を利用して、自社株等を売買することで、自己の利益を図ろうとするものです。そうした情報を知らされていない一般の投資者は、不利な立場で取引を行うこととなります。

「相場操縦取引」「インサイダー取引」のどちらの取引も、金融商品取引法で禁止されており、違反者には刑事罰（懲役・罰金等）や行政罰（課徴金の納付）が科されます。

売買審査のイメージ



売買審査の結果については、不公正取引の調査・告発などを行う証券取引等監視委員会（SESC）にすべて報告され、証券取引等監視委員会における市場監視活動をサポートしています。

また、取引参加者である証券会社に対しても、法令違反行為やそのおそれのある行為、また社内管理体制が不十分であると認められた場合には、注意の喚起などが行われています。

上場会社及び取引参加者のコンプライアンス支援の推進

JPX-Rでは、不公正取引の未然防止や取引参加者の健全性の維持・向上に向けて、上場会社及び取引参加者のコンプライアンス支援を推進することを目的とした「COMLEC」（コムレック：Compliance Learning Center）というコンプライアンス研修センターを運営しています。

COMLECでは、コンプライアンス支援活動として、各種コンプライアンスセミナーの開催、各社への研修講師派遣及びeラーニング等研修ツールの提供等を行っています。

2 考查

投資家が証券会社に委託した株式の注文や証券会社自身による株式の注文は、証券取引所に集められ、証券取引所において各証券会社の売り注文と買い注文を付け合わせることによって取引が成立します。

このため、証券取引所では、各証券会社に対して、他の証券会社や投資家に迷惑をかけるような証券会社ではないこと、投資家が安心して注文を出すことのできる証券会社であることを確認するため、何段階ものチェックを行うとともに、不適切な証券会社に対して処分や改善指導を行います。

取引資格の取得審査

証券取引所における取引を行っていない証券会社も含め、世界には数多くの証券会社があります。証券取引所は、新たに証券取引所における取引への参加を希望する証券会社に対して、証券取引所が定める基準に適合しているかどうか審査を行います。

<東京証券取引所の取引資格取得基準>

(1) 形式基準(証券会社の場合)

- 「資本金」の額が3億円以上であること
- 「純資産額」が5億円以上であり、かつ資本金の額を上回っていること
- 「自己資本規制比率」が200%を上回っていること

(2) 実質基準

- 健全な経営の体制であること
- 取引所における取引を公正かつ円滑に受注、執行、受渡決済できる体制を構築していること
- 適切な内部管理体制を整備していること



オフサイト・モニタリング ～書面等による継続的監視～

証券取引所における取引を行っている証券会社は、毎月、証券取引所に対して、前月の経営状況や証券取引所以外での売買も含めた取引状況について書面で報告することになっています。また、証券会社は、証券会社自身の財産に大きな変化があった場合などには、その都度、証券取引所に対して書面での申請、届出又は報告を行うことになっています。

証券取引所では、提出された書面のチェックや書面を基にした聞き取り調査を行うことで、他の証券会社や投資家に迷惑をかけるような証券会社ではないこと、投資家が安心して注文を出すことのできる証券会社であることを、継続的に監視しています。

実地考查

証券取引所は、証券取引所における取引を行っている証券会社に対して、立入検査を行っています。これを実地考查といいます。

実地考查を行う考查人員数や考查日数は、証券会社の業務内容や規模に応じて、異なります。対象となる証券会社の特性に適合する専門知識を有した考查員が、証券会社の本社や支店の会議室に常駐して、証券会社が使用している各種システムや保管していなければならない書類等を実際に確認しながら、担当者や役員への聞き取り調査を行い、その証券会社や役職員が法令や諸規則に違反していないか、証券会社自身が定めている手続どおりに業務を遂行しているかなどについてチェックをします。

処分及び注意喚起

実地考查などの結果、証券会社が法令や諸規則に違反する行為を行っていたことが判明した場合、証券取引所は、その証券会社に対し、違反の内容に応じて、取引資格の取消し、証券取引所における売買等の停止又は制限、過怠金(罰金)の賦課及び戒告などの処分を行います。ただし、違反の内容が、処分を行うほどではない場合には、改善を求めるための勧告や注意喚起などの措置を行います。

IX 投資とは？

1 貯蓄と投資の違い

私たちの周りには、さまざまな金融機関や金融商品及びそれに関わるサービスがたくさん存在します。私たちは、利用する金融機関や自分に合った金融商品の中から選び、その結果についても責任を持つという姿勢を持たなければなりません。これを**自己責任の原則**といいますが、思わぬ損失を被らないためには、金融商品の選択に当たり、商品に対する正しい知識を持つことが大切です。

貯蓄というと、すぐに思い浮かぶのは銀行にお金を預ける預金か郵便局に預ける貯金ですが、銀行に預けているお金の行き先について、皆さんは考えたことがあるでしょうか？

銀行は、個人などから預金された資金をひとまとめにして企業に貸し出したりしています。通常は、預金の元本は保証されていますし、企業に貸し出したお金を回収できない場合は銀行の負担になります。ふやすことより確実に貯めることを重視しています。

一方、**投資**は、元本割れの可能性があるものの、投資対象によっては元本を大きく増やす可能性があるものをいいます。投資の対象となるものには、証券のほか、不動産や金などがあります。

証券投資は、大きく分けると株式投資と債券投資に分かれます。貯めることよりふやすことを重視し、①投資対象のグローバルな分散、②投資時期の分散、③長期的な保有の3つの組み合わせが有効とされています。

社会に出てからのライフイベントとお金

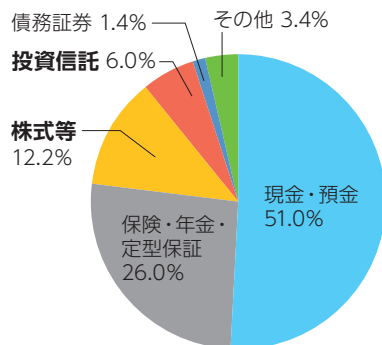
	就職・結婚	子育て	退職	老後
【収入】	お給料 給与	お給料 給与	退職金	年金
【支出】	生活費 結婚費用	教育費 住宅の購入 車の購入		医療
(借りる)		(住宅ローン)		
【貯蓄・運用】	いろいろな金融商品(預金・保険・株式・投資信託など)でお金を貯める・増やす			

大切！

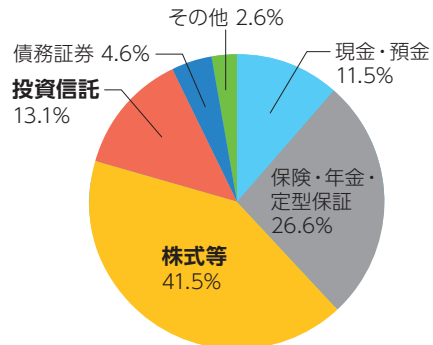
日本とアメリカの金融資産の構成を見よう！

● 個人金融資産残高

日本 2,195兆円 (2025年3月末)



アメリカ 128.8兆ドル (2025年3月末)



(資料) 日本銀行「資金循環の日米欧比較 (2025年8月29日)」を基に作成

2 株式投資と債券投資

株式投資

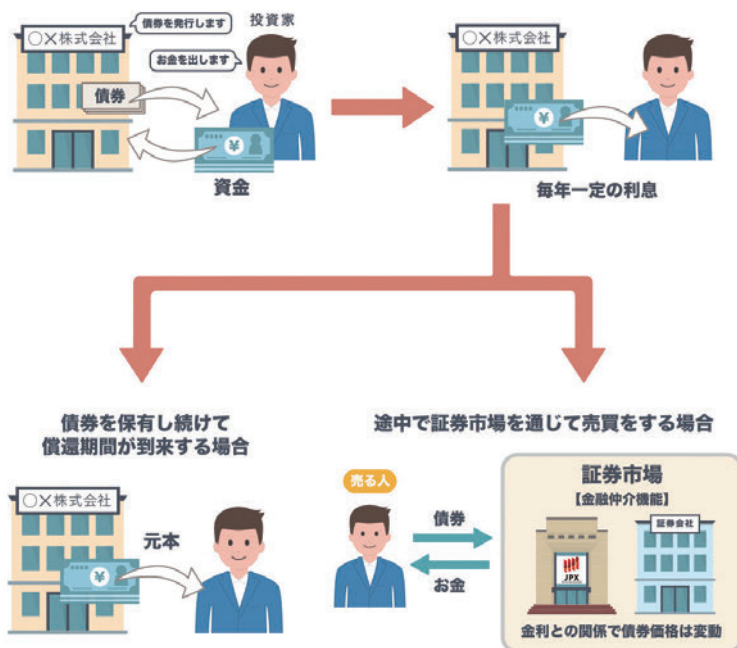
株式に投資するということは、株主として**会社の所有者**の一人になることです。会社の利益の一部を配当金として受け取ったり、株主総会に出て重要事項の決議に参加したりすることができます。

また、株価が上昇すれば、値上がり益を得ることもできますが、逆に値下がりによって大きな損失を被ったり、業績が不振だと配当が減ったり、もらえなくなるおそれもあります。



債券投資

債券に投資するということは、国や企業等に必要な資金を直接貸し付けることです。債券を買って毎年一定の利息が受け取れ、一定期間後には額面金額が償還されます。債券は、満期を待たずに途中で売却すると、金融情勢等によっては元本を下回ったり、発行企業の経営が破たんしたりすれば、利子の支払いや元本の償還が不可能となることもあります。



証券投資には、このように大なり小なり**リスク** (損をする可能性) がありますので、適切な証券投資を行うには、相応の知識や資金が必要です。そこで、投資知識や資金が十分でない人のために、専門家が投資家に代わって証券の売買を行う**投資信託**があります。



3 投資信託とは

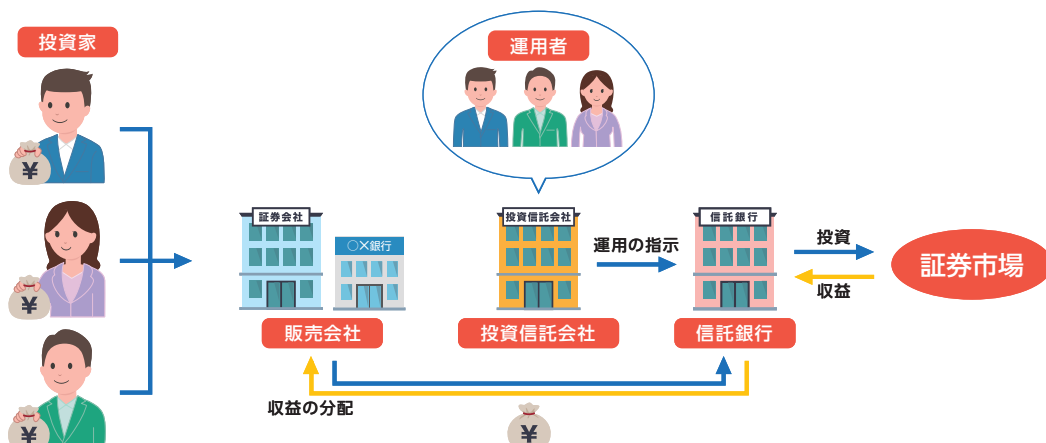
外国には「ひとつのかごにすべての卵を盛るな」という格言があります。これは、かごを落としたりする場合のことを考えて、いくつかのかごに分けておけばすべての卵をだめにしてしまうことがないという意味です。日本でも、「財産三分法」といって、種類の財産だけを持つのではなく、財産を土地、預金、証券に分けて持て、と昔からいわれてきました。

証券の投資だけを考えてみても同じことがいえます。大きく値下がりする危険のある証券だけに投資を行うよりは、値下がりの危険の少ない証券とあわせて投資を行えば、損失はある程度限定することができます。例えば、株式と債券に分けて投資をしたり、株式投資の場合も業種の違う株式に投資をしたり、時間をずらして投資をしたりと、分散した投資を行えば、一方で生じた損失を他方の値上がり益でカバーできる可能性が高まり、**リスクを回避**することが期待されます。

しかし、こうした分散投資を行うには、まとまった大量の資金が必要ですし、収益を上げようと思えば、投資の専門知識や投資情報が不可欠です。そこで、証券投資のプロが、一般から少額の資金を集め、集約して運用を行い、リスクを分散し収益を分配するという**投資信託**という仕組みがあります。



投資信託の仕組み



投資信託を購入する投資家のことを「受益者」、集めた資金の運用を指図する投資信託会社を「委託者」、集められた資金を管理する信託銀行を「受託者」といいます。

投資信託と一口にいっても、預貯金と同じくらいリスクの小さいものから、株式投資以上にリスクの大きいものまでさまざまなものがあります。大きく分けると、債券だけに投資する公社債投信と、株式にも投資する株式投信に分かれます。また、ドルなどの外貨建ての投資信託もありますが、もちろんこれは、円高に伴う為替リスクがあります。

一部の投資信託は証券取引所に上場

ETF及びREITと呼ばれる新しいタイプの投資信託が、2001年に証券取引所に本格的に^{じょうじょう}上場され、株式と同じように証券取引所で売買されるようになりました。

●ETF（上場投資信託）

ETFとは、上場投資信託（Exchange Traded Funds）の略で、TOPIXや日経平均株価といった株価指数（→ P41）等と連動するように運用される投資信託です。

ETFは、証券取引所に上場されており、取引時間中に株式と同様に、リアルタイムでの売買や指値注文（→ P10）、さらには信用取引（→ P30）を利用することも可能です。

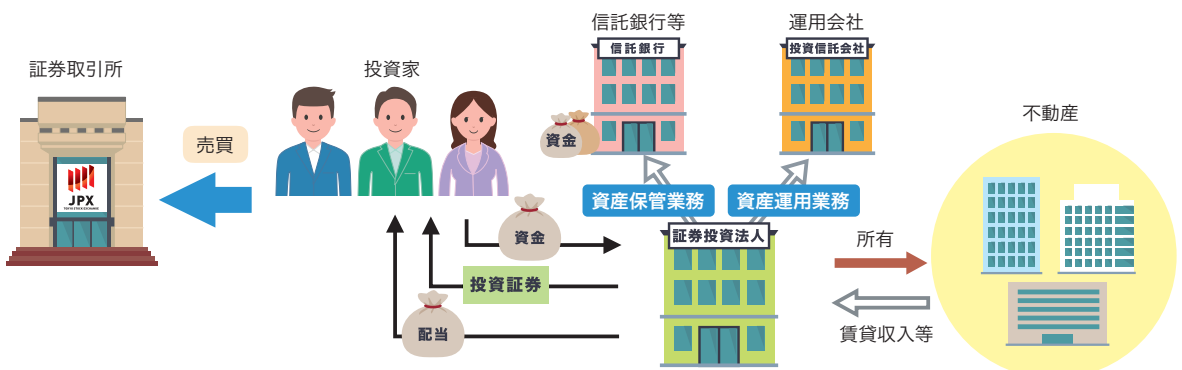
投資信託と比べて、「販売会社」に信託報酬を支払う仕組みになっていないため、保有コストが低いというメリットもあります。



●REIT（不動産投資信託）

不動産投信とは、文字どおりオフィスビルやマンションなどの不動産に投資し、そこから生じる賃料や売却益を投資家に分配する投資信託です。

直接に不動産投資を行うには、土地・建物等を購入するための多額の資金が必要ですし、不動産に関する相応の知識も求められます。また、仮に購入する場合でも、特定の物件に限られることによりリスクが高くなるため、個人による不動産への直接投資は大変難しいものです。しかし、投資信託の形で不動産に投資することで、数十万円単位という比較的少額での投資や、不動産のプロが選んだ広範な物件へ投資することができるようになります。不動産投信の仕組みでは、一般の証券投資信託と違って、「会社型」と呼ばれ、不動産を保有・運用することを目的とした特別な会社である「投資法人」が設立されます。この投資法人が投資証券を発行して投資家からの出資をあおぐとともに、取引所に上場され、投資証券が株式のように売買されることとなります。






参考1 ETF (上場投資信託) のご案内

ETFは、大まかに分けると、TOPIXや日経平均株価といった株価指数、金価格などの指標に連動するインデックス連動型ETFと、連動対象指標が存在しないアクティブ運用型ETFの2種類が存在します。

対象となる資産に幅広く分散投資しており、たとえば日経平均株価に連動するETFを購入することは、日経平均株価に採用された225銘柄を保有することと同じ分散投資の効果が期待できます。

様々な特徴をもつETFから選べる！ (2025年1月末時点で347銘柄)

<p>日本株</p>	<p>規模別・業種別・テーマ別ETF TOPIXや日経平均株価など、日本を代表する指数のETFや特定の業種の値上がりを狙う業種別ETF、高配当などのテーマ別ETFやエンハンス型ETFが上場。</p>
<p>外国株・外国債券</p>	<p>先進国・新興国・世界全体、外国債券ETF アメリカ、中国などの個別の国の株価指数に連動するETFや、先進国・新興国といったパッケージで複数の国の株式に投資するタイプのETFがあり、世界的なイベントや政策変更に応じた取引も可能。(為替ヘッジ付商品型もあり)</p> 
<p>不動産</p>	<p>不動産 (リート) ETF 不動産 (リート) を対象とするETFは、比較的分配金利回りが高い傾向にあり、長期投資に使うことも可能。</p> 
<p>商品その他</p>	<p>非鉄金属・エネルギー・鉱物・穀物ETF 金や原油など、特定の商品の価格等に連動するよう設計されたETF。現物の金やプラチナへの交換が可能なタイプの銘柄もある。</p> 
<p>短期向き</p>	<p>レバレッジ・インバース型商品 ブル・ベア型とも呼ばれ、原指標の前日比変動率 (%) の2倍、もしくは-1倍、-2倍となるように計算された対象指数に連動する商品。短期の値幅取りにも利用可能。</p>

ETFの調べ方 (銘柄検索)

ETFの銘柄検索は、東証マネ部！サイトの「ETF・ETN銘柄検索機能」が便利です！銘柄コード・名称を直接入力したり、ETFの種類、一覧リストから探すことができます。



銘柄の種類から探すことができます



4 株価とは

株価はなぜ動くか

企業が儲かっているか？ これからもっと儲かるか？
配当や株主優待は魅力的か？



様々な情報によって株価は変動する
(会社による情報の公表が適時適切に行われることが重要)



様々な経済事象も株価に影響を与える
(景気・金利・為替・資源価格・政治情勢・天候・投資家心理 など)



株価は『注文量』で決まる

買いたいという注文 > 売りたいという注文 ⇒ 株価上昇 
買いたいという注文 < 売りたいという注文 ⇒ 株価下落 



さまざまな株価変動要因

株価は買い手（需要）と売り手（供給）のバランスで決まります。
このバランスの変化をもたらすものには、様々な要因があります。



会社自体の要因

- ① 会社の業績と将来性
(将来の収益力、成長性)
株価を決める最大の要因は、その会社の売上や利益の額などの経営成績を表す「業績」です
- ② 新商品・技術・事業
- ③ 人気、ブランド、知的財産
- ④ 大事故・事件
- ⑤ 法令遵守体制
(コンプライアンス)
- ⑥ 環境・資源対策など

市場自体の要因

- ① 国内外の景気
- ② 金利
金利が下がると株価は上がり、金利が上がると株価は下がる傾向にあります
- ③ 外国為替
円高・円安といった為替相場の動きは、製品を輸出している会社や原材料を輸入している会社の業績に影響を与えます
- ④ 国際情勢
戦争や貿易摩擦の問題、ニューヨークなど海外の株式市場の動向も株価に影響します
- ⑤ 外国人投資家の動向
- ⑥ 政治（選挙、景気政策、税制など）
- ⑦ 天候・自然災害

5 株価指数とは

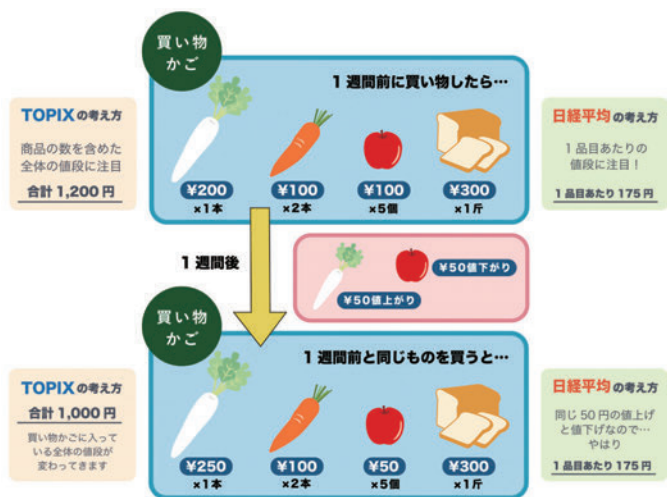
TOPIXと日経平均株価

マーケット全体の動きは、個々の銘柄の株価を見ただけでは分かりません。そのため、市場全体の動向を表す**株価指数**と呼ばれる統計指標が算出・公表されています。日本市場の株価指数には様々なものがありますが、その中でも代表的なものが**TOPIX（東証株価指数）**と**日経平均株価**です。どちらも、市場動向を示すものとして広範に使われていますが、両者の間には計算方法などに違いがあります。

一口でいうと、日経平均株価は算出の対象となっているプライム市場上場銘柄から選定された225社の株価（実際には株価換算係数による調整後の株価）の平均を表し、計算式は対象銘柄の株価の合計を、銘柄数で割ったものです（実際には銘柄数225で割るのではなく、株式分割等による株価変動を考慮した除数で割っています）。

これに対して、TOPIXはプライム市場上場銘柄を中心とした約1,700銘柄（2025年1月末時点）を対象に算出しており、株価に上場株式数（実際には浮動株比率という比率により調整を行った指数用株式数）を乗じた結果得られる時価総額を、ある一定の値（基準時価総額と呼びます）で割ることにより計算しています。

また、株価指数は、単に市場全体の動向を見るために使われるだけでなく、機関投資家などの運用成績を評価する時の基準や、市場全体と同じような運用成果が出るような投資信託を設定するときの指標として利用されています。さらには、先物取引やオプション取引等で株価指数を対象としたデリバティブ商品の取引が行われています。



上記のイラストを例にとると、TOPIXでは対象銘柄全体の時価総額の変動を表すため、同じ株価変動幅であっても、上場株式数の多い銘柄の場合は少ない場合に比べ、指数により大きく反映されるようになっていきます。

TOPIX		日経平均	
対象銘柄	主にプライム市場上場銘柄	対象銘柄	225銘柄（毎年4月初・10月初に定期見直し）
計算式	$\frac{\text{当日時価総額}}{\text{基準時価総額}} \times 100$	計算式	$\frac{\text{225銘柄の採用株価合計}}{\text{除数}^*}$
基本概念	時価総額 (株価 × 上場株式数)	基本概念	時価の平均
		各構成銘柄の採用株価	＝ 株価 × 株価換算係数

* 基準時価総額、除数ともに、指数の連続性を維持するために日々修正されています。



その他の株価指数

● JPX日経インデックス400

2014年1月6日から、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社は、新たな株価指数 **JPX日経インデックス400** を算出開始しました。

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資家にとって投資魅力の高い会社（銘柄）」で構成される株価指数です。日本企業の魅力を内外にアピールし、株式市場の活性化を図ることが当該指数の狙いです。

● JPXプライム150指数

東証プライム市場に上場する時価総額上位銘柄を対象に、財務実績に基づく「資本収益性」と将来情報や非財務情報も織り込まれた「市場評価」という、価値創造を測る二つの観点から選定した銘柄を「価値創造が推定される我が国を代表する企業」と位置付け、これらの銘柄により構成する株価指数です。価値創造が推定される我が国を代表する企業を見える化し、本指数やその構成銘柄が国内外の機関投資家や個人投資家の中長期投資の対象となることを通じて、価値創造経営の浸透、日本株市場の魅力向上に寄与することを目指します。

● ESG指数

JPXでは、TOPIXやJPX日経インデックス400以外にも、多数の指数を開発・算出しています（下表参照）が、近年では、ESG指数についてもニーズが高まっており、ESG指数に連動するETFも、年々増加しています。こうしたニーズを踏まえ、JPXでは、以下のESG指数を算出しています。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（2018年9月25日算出開始）

TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い（売上高当たり炭素排出量が少ない）企業のウエイトを引き上げるなどのルールを採用することで、市場全体の環境に関する取組み、情報開示を促し、株式市場の活性化を目指しています。

S&P/JPX 500 ESG スコア・ティルト指数シリーズ（2022年3月28日算出開始）

TOPIX500をユニバースとし、浮動株調整後の時価総額のウエイトからS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社のESGスコアの高い企業のウエイトを引き上げ、同スコアの低い企業のウエイトを引き下げます。個人投資家や機関投資家が、広範で多様な投資対象を維持しながらESGエクスポージャーを高めたいというニーズに応えています。

FTSE JPX ネットゼロ・ジャパンインデックスシリーズ（2022年4月21日算出開始）

TOPIX500をユニバースとし、温室効果ガス排出量について、ユニバース対比30%削減したうえで、年間平均でそれぞれが対前年比7%削減するように構成銘柄のウエイトを調整することで、運用資産における温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ（ネットゼロ）にすることを目指します。また、グリーン経済へのシフトに取り組む企業を評価するため、グリーン関連収益へのエクスポージャーを大幅に上昇させます。

その他の株価指数一覧

算出開始時期	指数名称
2014年1月	JPX 日経インデックス 400
2015年12月	S&P/JPX GIVI S&P/JPX 配当貴族指数
2016年4月	JPX/S&P 設備・人材投資指数
2017年3月	JPX 日経中小型株指数
2017年9月	TOPIX 高配当 40 指数
2018年3月	東証 REIT Core 指数
2018年9月	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
2018年11月	TOPIX Small500
2020年4月	東証インフラファンド指数
2020年7月	東証 REIT 物流フォーカス指数
2022年3月	S&P/JPX 500 ESG スコア・ティルト指数シリーズ
2022年4月	FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン インデックス シリーズ
2023年7月	JPX プライム 150 指数

X 市場開設者としての取り組み

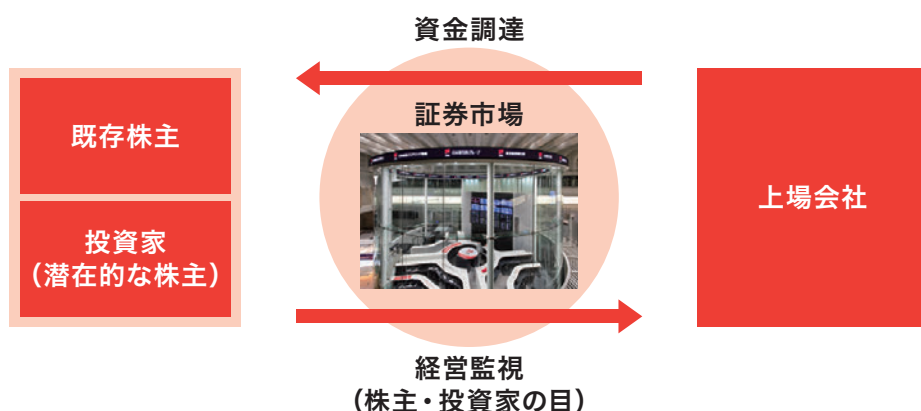
1 上場会社の行動規範 ～コーポレートガバナンスについて～

東証では、「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGコードという)を定めています。

CGコードでは「コーポレートガバナンス」を、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みとしています。

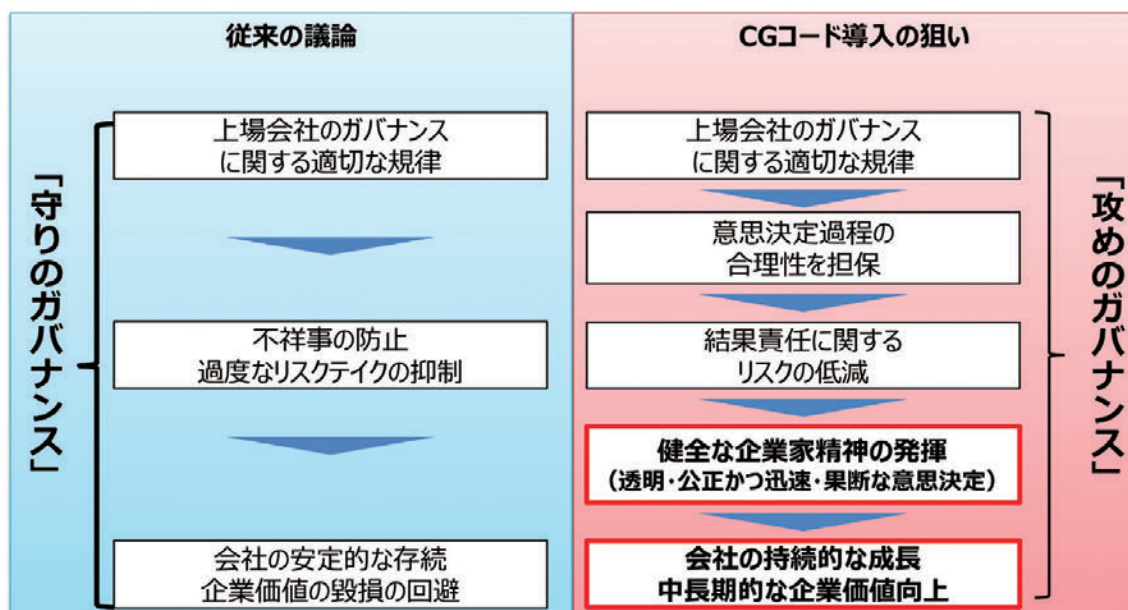
そして、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、CGコードを制定し、改訂を重ねてきました。同コードでは、これらの目的を達成するための実効的な仕組み(ベストプラクティス)を示しています。

CGコードに基づき、コーポレートガバナンスが有効に機能することは、上場企業が継続的に企業価値を高めていくためのきわめて基本的な要請です。



コーポレートガバナンスは従来「守りのガバナンス」を意味するものと捉えられがちでしたが、CGコード導入の狙いは「攻めのガバナンス」の要素もある点にあります。

✓ CGコードには、「守りのガバナンス」の要素も盛り込まれており、「守り」も引き続き重要



コーポレートガバナンス・コードの概要

CGコードは、5つの基本原則、それに紐づく原則・補充原則の三層構造で構成されています。

	株主の権利・平等性の確保	株主以外のステークホルダーとの適切な協働	適切な情報開示と透明性の確保	取締役会等の責務	株主との対話	コンプライ・オア・エクスプレインが必要な範囲
1層 「基本原則」 5原則	ガバナンスの充実により実現すべき普遍的な理念・目標を示した規範					グロース市場 ↑ ↓ スタンダード市場 プライム市場
	1	1	1	1	1	
2層 「原則」 31原則	基本原則を実現するために一般的に留意・検討されるべき事項					
	7	6	2	14	2	
3層 「補充原則」 47原則	上場会社各社において採用が検討されるべきベスト・プラクティス					
	11	4	5	23	4	

上場会社は、それぞれ事業内容や置かれた事業の環境も異なります。このため、CGコードの適用にあたっては、次のような特徴があります。

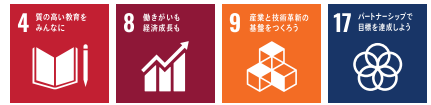
「プリンシプルベース・アプローチ」(原則主義)

各原則の形式的な文言・記載ではなく、その趣旨・精神に照らして、当事者自身が自らの対応が適切か否かを判断します。

「コンプライ・オア・エクスプレイン」(原則を実施するか、実施しない場合には、その理由を説明するか)

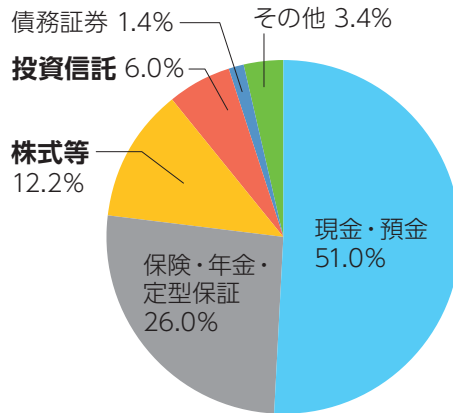
上場会社がCGコードの各原則の中に、自らの個別事情に照らして実施することが適切でないと考えられる原則がある場合には、それを「実施しない理由」を説明することにより、一部の原則を実施しないことも想定するという手法を採用しています。

2 JPXにおける金融経済教育活動



日本の家計金融資産は2,000兆円超と年々増加しており過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約50%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約19%にとどまります。労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが、大きな課題となっています。政府も「貯蓄から投資へ」と目標を掲げているように、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、資産形成への流れを促すことが一助になると考えています。

日本の個人金融資産残高 2,195兆円 (2025年3月末)

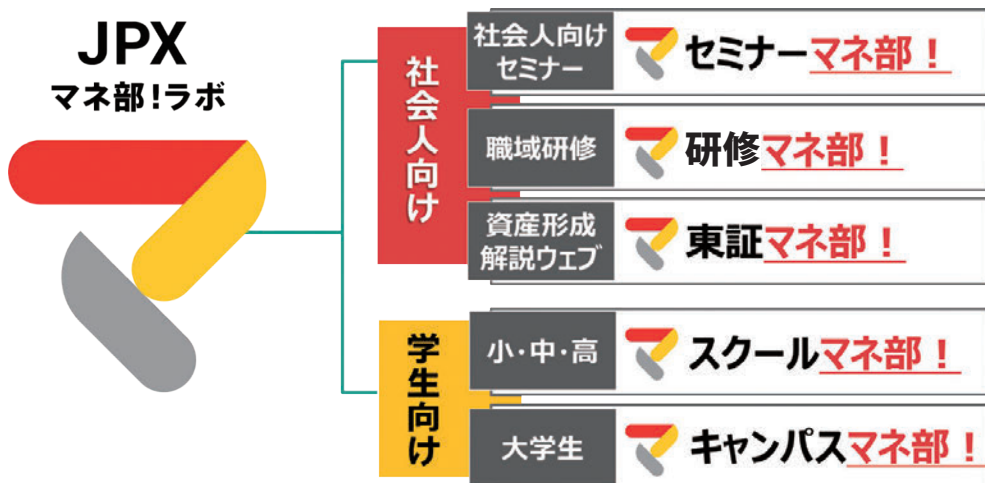


(資料) 日本銀行「資金循環の日米欧比較 (2025年8月29日)」を基に作成

① JPXマネ部！ラボ

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、個人の資産形成促進を支援しています。2022年4月に設置した金融経済教育の新ブランド「JPXマネ部!ラボ」のもと、小中高生から社会人まであらゆる世代を対象とした5つの「マネ部!」を通じて、各々のニーズに応じた各種金融経済教育を展開しています。

「JPXマネ部!ラボ」では、投資未経験の方でも安心してご利用いただけるよう、公正・中立な立場から、ライフプランニングに役立つらしの中の経済や、株式、ETF、REITから金融・商品デリバティブの正しい知識について、各種学習プログラムや記事・動画コンテンツ等を提供しています。



②各種金融経済教育の取組み

スクールマネ部!

●授業支援 (小学校～高等学校対象)

「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。

●親子経済教室等 (小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小中学生およびその保護者の方を対象として、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを例年開催しています。

●先生のための経済教室等 (教員の方対象)

学校の休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象としたセミナーを開催しています。また、先生方を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。

●起業体験プログラム (中学校・高等学校対象)

学生・生徒を主な対象とした、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育プロジェクトです。

キャンパスマネ部!

大学生の方に金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学で講義を実施しています。

セミナーマネ部!

世代を問わず学ぶ意欲のある社会人の方に向けて、セミナー・イベントやラジオを通じ、株式・ETF・REIT・デリバティブなどの金融商品の解説など、資産形成・資産運用・資産管理に必要とされる金融経済に関する知識や情報を中立的な立場から提供しています。

研修マネ部!

上場会社をはじめとする企業や団体の皆様が、研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。



東証マネ部!

投資未経験者にも馴染みやすい身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指す特設サイトです。



北浜投資塾



大阪取引所が運営する、先物・オプション取引について動画で学べる投資教育サイトです。指数先物・オプション投資家および株式投資家向けの動画・コンテンツに加え、コモディティについても広く学べる情報サイトとなっています。

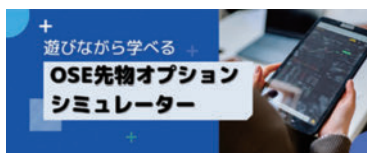
シミュレーションサイト

●人生やりなおし体験 (<https://jpx-game.com/simulation>)

株式投資による資産形成とはどんなものなのかについて気軽にゲーム感覚で体験できるサイトです。投資を開始する(人生をやりなおす)時期や投資対象をいくつか試しながら、時間分散、資産分散の意義を体感することができます。



●OSE先物・オプションシミュレーター(<https://www.fopstudy.com/main>)



バーチャルな市場で世の中に飛び交う情報が値動きにどのような影響を与えるのかを考えながら、先物・オプションの売買体験ができます。

その他団体との取組み

●テーマ銘柄の選定 (経済産業省共催)

株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、経済産業省と共同で、「なでしこ銘柄」・「健康経営銘柄」・「DX銘柄」・「SX銘柄」といった特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を業種ごとに選定、公表しています。

施設見学

東京証券取引所・大阪取引所では、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、団体および個人の見学を受け付けています(東京証券取引所の施設見学の詳細は、次ページをご覧ください)。

東証Arrows 案内付き見学ツアー（要予約）

対象	年齢を問わずご参加いただけます。
人数	1~40名 (教員・添乗員等、付き添いの方の人数も含まれます)
内容	約60分 ・ビデオ上映 約10分 ・東証スタッフによる施設案内 約50分
時間	平日 9:00 10:00 13:00 14:00 (1日4回) (イベント等により、催行のない場合があります)
申込方法	右のQRコードより見学案内ページにアクセス後、「予約登録」ボタンからお進みください

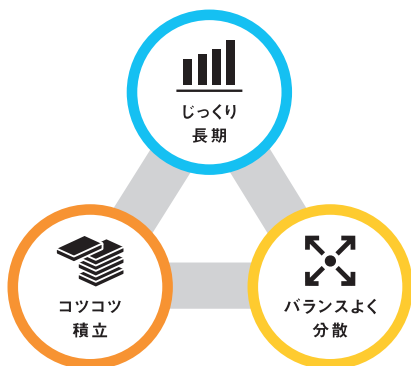


老後の備えなど、将来に向けた
資産形成に興味はあるけど
投資はコワイな...
と思いませんか？



初心者のための投資リスクを抑える

3つのキホン



楽しく読んで、 投資力アップ!

初心者向け
コンテンツも
充実!



東証マネ部!

資産形成に役立つ情報サイト「東証マネ部!」では、本冊子で紹介した「長期・積立・分散」の具体的な方法や、体験談などの詳しい情報を公開中。資産形成に有用な金融商品である「ETF」活用法など、投資力アップ情報が満載!



詳しくはコチラへ

➔ <https://money-bu-jpx.com>

東証マネ部 検索

資産運用の基本

◎じっくり

長期で運用すれば、得た利益をさらに運用に回して、より利益を増やすことができる。

◎コツコツ

毎月決まったタイミングに決まった金額の金融商品を買う積立投資。平均購入価格を抑えられ、自動積立なら手間がかからないのも魅力的だ。

◎バランスよく

1つの銘柄だけに投資をすると、失敗した時のリスクは甚大。そこで、値動きの異なる金融商品に分散投資することで、リスクは抑えられる。



手のひらに資産形成の “ナビゲーター”を

お金に関する記事やコラムをすばやく検索、役に立つセミナー・イベントの情報も配信。アプリ限定で受け取れる情報も! Apple Store、Google Playストアにて「マネ部」で検索!



※本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を推奨することを目的とするものではありません。万が一、本資料に基づき被った損害があった場合でも、(株)東京証券取引所は責任を負いかねます。※本資料で提供している情報は万全を期していますが、情報の完全性を保証しているものではありません。※本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について過去の情報は実績であり将来の成果を予想するものではありません。

©2017 Tokyo Stock Exchange, Inc. 無断複製・転載を禁じます

3 ESG投資の推進

近年、投資判断に環境、社会、ガバナンスの要素を取り込んだ「ESG投資」という言葉がよく聞かれるようになりました。「ESG」は、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を表しており、ESG投資はSustainable Development Goals(SDGs)を実現するための手段の一つとしても注目されています。

ESG投資が重視される背景

ESG投資が拡大した背景の一つには、気候変動への関心の高まりと対応の進展があります。世界各地での異常気象や、自然災害の甚大化などを目の当たりにし、気候変動に対しての取組みが世界的に喫緊の重要課題とされるなか、金融界でも気候変動に関する議論が進められています。例えば、金融安定理事会(FSB)は、気候変動は金融市場を不安定にさせる要因になる可能性が高いとの考えから「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」を立ち上げました。TCFDは、気候変動が金融セクターに与える影響や対応策に関する議論を進め、2017年に提言を公表しています。この提言は、東京証券取引所が策定するコーポレートガバナンス・コードにおいて言及されており、プライム市場上場会社に対して、TCFD提言又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量の充実を進めるべきとされています。

日本では2020年10月、政府が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという方針を打ち出したことをきっかけに、官民一体となって脱炭素社会を目指す動きが加速しており、ESG投資への注目度も急速に高まっています。さらに近年は、投資家の間で中長期的な視点で企業価値を評価する際に、ESGの要素を重視する傾向が高まっています。

JPXとESG投資

JPXは金融商品取引市場の開設者として、ESG投資の普及に取り組んでいます。具体的には、コーポレートガバナンス・コードの策定、ESG関連の指数の算出、上場投資信託(ETF)の上場、女性活躍や健康経営を推進する企業の選定などを行っています。

1. 上場会社の企業価値向上の後押し

- 上場会社の持続的な成長を促す市場整備
- 情報発信等を通じたESG情報開示・対話の促進

2. 投資者に魅力的な商品・仕組みの提供

- ESG関連指数の算出、商品(ETF・ETN、インフラファンド、グリーンボンド・ソーシャルボンド)の上場を通じた市場参加促進・投資判断支援
- ESG評価を取り入れたテーマ銘柄の選定・公表

3. 市場の持続的な発展とステークホルダーによる継続的な利用を可能とするレジリエンスの構築

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえた体制の構築
- 安定的な市場運営と環境変化への対応の両立を可能とするITシステムの変革推進
- 事業基盤を強化する人材の育成や環境整備
- カーボン・ニュートラル目標を含む環境課題への取組み
- 日本市場のプレゼンス維持・向上を目指した国際的な議論への参加

ESGに関連する商品や、サービスの提供

- 上場投資信託(ETF)の上場やESG関連指数の算出
- 再生可能エネルギーに関するインフラファンド市場の開設
- グリーンボンド・ソーシャルボンドに関する情報プラットフォームの提供など
- カーボン・クレジット市場の運営
- 女性活躍や健康経営を推進する企業の選定

上場会社のESG取組み、情報開示のサポート

- コーポレートガバナンス・コードの策定
 - JPX ESG Knowledge Hubでの情報提供や情報検索ツールの提供
 - 情報発信を通じたESG情報開示・対話の促進など
- コーポレートガバナンス・コードは、2018年の改訂時に「非財務情報」にESGに関する情報が含まれることを明確化しました。2021年の改訂では、中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティを巡る課題に対して積極的・能動的に取り組むことや、関連する情報を適切に開示することを盛り込んでいます。

自社のESG取組や情報開示を充実させること

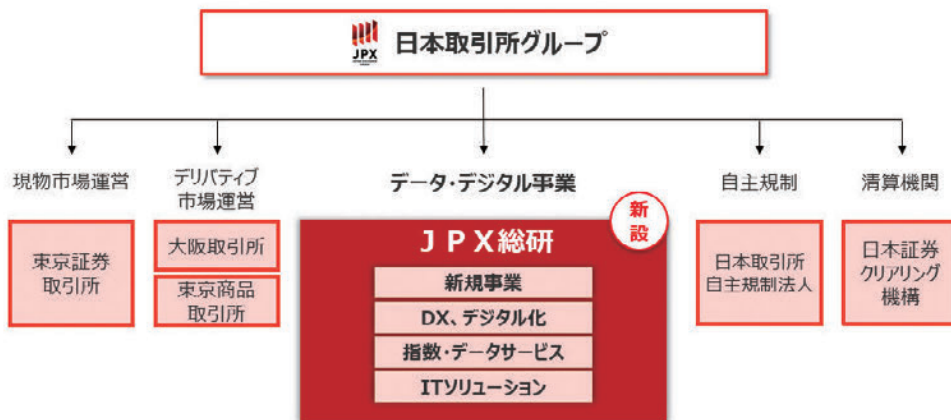
有価証券報告書、JPXレポート、ウェブサイト等で、当社の関連取組みについて公表しています。例えば、気候変動に関しては、温室効果ガス排出量に関する削減に取り組むとともに、TCFD提言に沿って情報を開示しています。



QR JPX ESG Knowledge Hub

4 JPXにおけるDX・デジタル化推進の取組み

近年、デジタル技術の進展により、社会全体のデジタル化やサービスの高度化が急速に進んでいます。このような変化に対応するために、JPXのデータ・デジタル事業を集約し、様々な市場関連サービスを担う株式会社JPX総研(以下「JPX総研」)を設立し、2022年4月から事業を開始しました。ここでは、JPX総研が中心となって担っている、デジタル技術を活用した新規サービスの開発やDX・デジタル化推進の取組みについてご紹介します。



① J-Quants ～個人投資家における金融データ分析の促進～

J-Quantsは、個人投資家の皆様にIT・データ分析を活用した取引を体験していただくことを目的として、金融データとともにアルゴリズム取引に関する教育プログラムを提供するプロジェクトです。これまで日本では個人投資家が金融データを安価に入手する方法がありませんでしたが、J-Quantsにより、個人投資家がプロ投資家のように、データ分析を活用した取引を気軽に行うことができるようになりました。

J-Quantsプロジェクト



②JPX ESG Link ～ESG関連公開情報を一元的に検索できるウェブサイト～

JPX ESG Linkは、上場会社が自社のウェブサイトで公開しているESG情報を一覧で表示・検索することのできる無償のウェブサイトです。これにより投資家は、上場会社のウェブサイトを一社一社個別に見に行く必要がなくなるため、情報収集の作業負担やコストを削減することができます。また、上場会社にとっても自社の発信情報が投資家の目に留まりやすくなるというメリットがあります。

JPX ESG Link (<https://jpx.esgdata.jp/app>)



JPX ESG Link メイン ご利用方法

会社名 表題 銘柄コード 市場区分 分類

開示日	企業名	証券コード	市場区分	表題	分類
2025/02/18	アートネイチャー	78230	スタンダード	三井化学とアートネイチャー、環境に配慮したウィッグ生産で協働	環境
2025/02/18	神戸鋼	54060	プライム	神戸製鋼所 高砂製作所に水素燃料電池ショベルの高压水素充填設備の整備を完了	環境
2025/02/18	大分県	83920	プライム	お客さまの「SDGs宣言」策定支援について	SDG 策定
2025/02/18	N E S I G	19730	プライム	カーボンニュートラルの実現に向け、サプライチェーン連携によるグリーンステール活用の取り組みを開始	カーボン 脱炭素 開始 サステナビリティ
2025/02/18	日本製鉄	54010	プライム	水素社会実現のための専門版 H2 & FC EXPO【春】2025に出展 ～ 高压水素用HRX...	環境 出展
2025/02/18	ニゴコン	69960	プライム	～脱炭素・EV シフト・災害対策へのソリューションとして～	脱炭素
2025/02/18	明治HD	22690	プライム	国内酪農家1万戸割れ さまざまな課題を抱える酪農家を支援 サステナブルな農場の未来を語り酪農...	サステナビリティ 関与 AI
2025/02/18	第一工業	44610	プライム	清風・除菌スプレー「NIOCAN®」がサステナブルコスメアワード2024 審査員賞を受賞しました	サステナビリティ 受賞
2025/02/18	三菱電	65030	プライム	三菱電機グループの研究員が「IEEEフェロ」に認定	研究 認定
2025/02/18	日本アクア	14290	プライム	日本アクア「CDP 2024年度気候変動調査」でBスコア獲得	調査 CDP
2025/02/18	三菱重	7010	プライム	e-methaneのグリーンガス証書移転・管理を可能とするデジタルプラットフォーム「CO ₂ NN...	CO2 開始 導入 移転
2025/02/18	三菱重	7010	プライム	Osaka Gas and MHI Launch CO ₂ NNEX® Digital Plat...	CO2
2025/02/18	三菱電	65030	プライム	三菱電機グループの研究員が「IEEEフェロ」に認定	認定 研究
2025/02/18	三井化学	41830	プライム	三井化学とアートネイチャー、環境に配慮したウィッグ生産で協働	環境
2025/02/18	O B C	47330	プライム	【株式会社ナブアシスト主催】運輸支局・労働基準監督署の監査対策セミナー ～コンプライアンス強化...	コンプライアンス セミナー 監査 高
2025/02/17	あおぞら	83040	プライム	あおぞらESGプレムワークローンに基づくシグゼット方式ボジティブインパクト・ファイナンス...	ESG
2025/02/17	郵船電気	81970	プライム	委託先管理の進化で臨く、持続可能な物流パートナーシップ戦略	サステナビリティ 協業

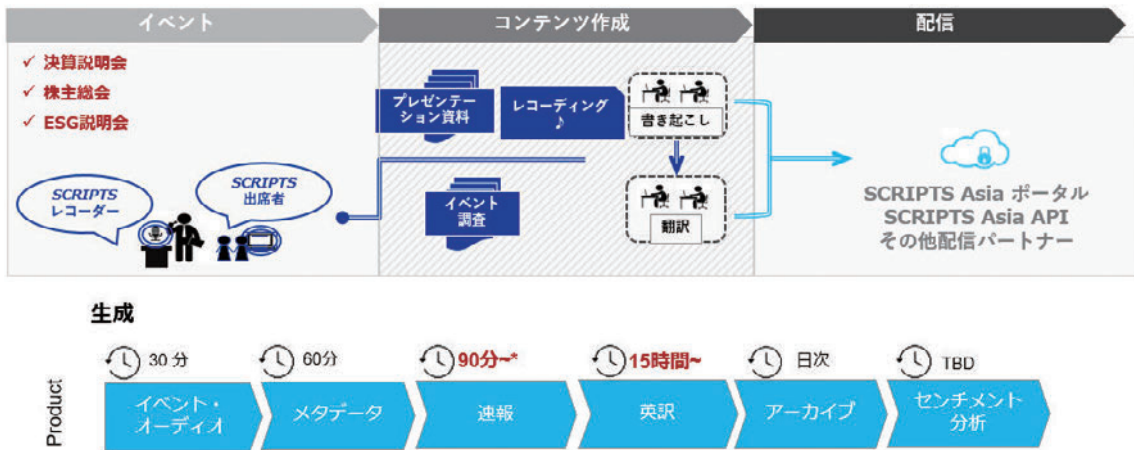
当サイトのデータは自己利用目的のみの利用とし、商用利用は禁止します
当サイトでは直近90日程度の間に公表されたESG関連情報の検索・閲覧が可能です

過去データ取得やAPIの利用などを希望の方はこちら
© 2023 Japan Exchange Group, Inc. Powered by Datazona, Inc.

③SCRIPTS Asia ～参加できないイベント全容のタイムリーな把握～

JPX総研は2023年2月、決算説明会や株主総会などのIRイベントの書き起こし記事や英訳を配信するSCRIPTS Asia株式会社を完全子会社化しました。IRイベントに参加できなかった投資家や海外の投資家もイベントの全容を把握することができるため、投資家と上場会社の対話促進に役立っています。





④ JPX Market Explorer ~生成AIを活用した網羅的な上場会社情報検索ウェブサイト~

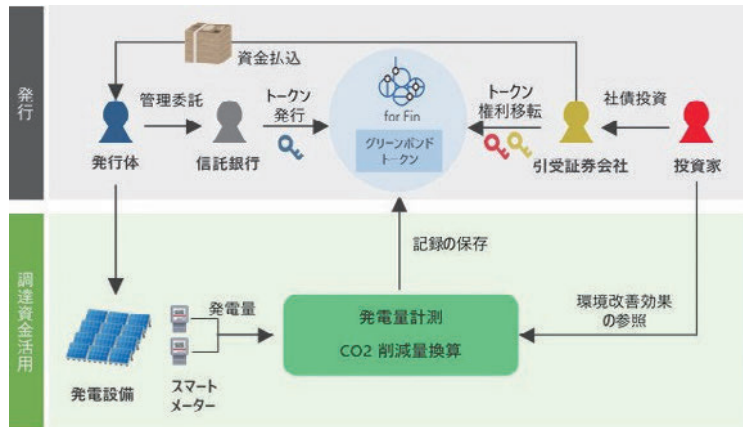
JPX Market Explorerは、生成AIプロバイダであるBridgewise社の技術を活用し、日本市場に関する情報を発信するサービスです。上場会社のビジネス概要や直近の決算サマリーを簡単に調べることができ、財務状況の分析や競合他社との比較を行うことができます。生成AIを活用することで、これまでアナリストがカバーしきれていなかった上場会社に関する幅広い情報を入手できるようになりました。また、多くのコンテンツが10言語で配信されるため、海外の投資家に対する日本株の魅力向上にも貢献しています。現在は無償のサービスですので是非お試しください！

JPX Market Explorer (<https://jpx-explorer.com/ja-JP>)

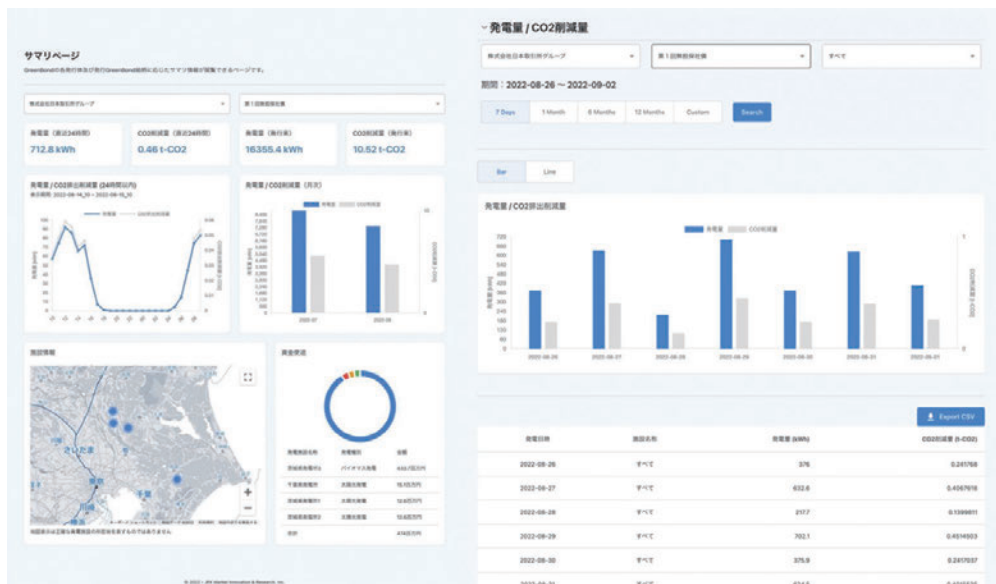


⑤グリーン・デジタル・トラッキング・ボンド ～環境債発行における発行体と投資家の負担軽減～

グリーン・デジタル・トラッキング・ボンドは、IoTやブロックチェーン基盤などのデジタル技術を用いた国内初のデジタル環境債です。このデジタル環境債では、例えばグリーン発電設備（太陽光発電設備・バイオマス発電設備）から発電量やCO2削減量といったグリーン性指標を発行会社が関与することなく取得できるようにすることで、発行会社のオペレーション・システム連携等の負担・煩雑性を解消することができます。また、投資家向けWEB画面であるグリーン・トラッキング・ハブでは、取得したグリーン性指標に係るデータを可視化し、いつでも閲覧・ダウンロードすることができます。これによって、投資家におけるモニタリング作業の効率化に繋がっています。



グリーン・トラッキング・ハブ (<https://jpx-trackbond.com/>)



5 カーボン・クレジット市場について



概要

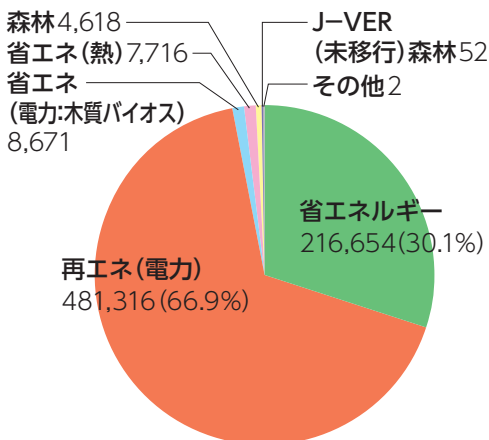
近年、世界各国でカーボンニュートラルを目指す動きが加速し、我が国においても、2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定されました。

これらの状況を踏まえ、2022年2月に経済産業省から「GXリーグ基本構想」が公表されたことを受け、東京証券取引所は経済産業省から委託事業「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」を受託し、2022年9月22日から2023年1月31日まで試行取引を実施しました。また、2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定されましたが、その中で「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行が掲げられ、カーボンプライシングの制度設計の一環として「排出量取引制度」の導入やカーボン・クレジット市場の創設が掲げられています。東京証券取引所はこれらの政府の動向を踏まえて、2023年10月11日にカーボン・クレジット市場を開設しました。さらには、2024年度の経済産業省の委託事業に基づきマーケットメイカー制度の導入や超過削減枠の取引を開始するなど様々な施策を行っています。

カーボン・クレジット市場参加者と売買状況

カーボン・クレジット市場の参加者は2025年1月15日時点で業種を問わず312者の様々な主体（上場企業、非上場企業、地方自治体など）が参加し、市場開設後から累計で約72万トンの取引が行われました。

クレジットの種別毎の売買高の内訳（2023年10月11日ー2025年1月17日）



クレジットの種別	売買高 (トン-CO2)
省エネルギー	216,654
再生エネ(電力)	481,316
省エネ(電力:木質バイオマス)	8,671
省エネ(熱)	7,716
森林	4,618
J-VER(未移行)森林	52
その他	2
合計	719,029

参考2 証券市場の歩み（年表）

年月	出来事	取引所
1878年	東京株式取引所・大阪株式取引所設立	東京・大阪
1943年	日本証券取引所発足(全国11株式取引所を統合)	東京・大阪
1947年	日本証券取引所解散(最終立会1945年8月9日)	東京・大阪
1949年	東京証券取引所・大阪証券取引所設立	東京・大阪
1969年	東証株価指数 (TOPIX) の発表開始	東京
1973年	外国株市場開設	東京
1984年	東京工業品取引所 (TOCOM) 設立 (東京繊維商品取引所・東京ゴム取引所・東京金取引所を統合)	TOCOM
1985年	国債先物市場開設	東京
1987年	我が国初の株式先物市場開設	大阪
1988年	東証でTOPIX先物市場、大証で日経平均株価(日経225)先物市場開設	東京・大阪
1989年	日経平均株価(日経225)オプション市場開設	大阪
	TOPIXオプション市場開設	東京
1997年	株券オプション市場開設	東京・大阪
1998年	取引所集中義務撤廃	—
1999年	株券売買立会場閉鎖	東京・大阪
	委託手数料自由化	—
	マザーズ市場開設	東京
2000年	ナスダック・ジャパン市場開設	大阪
	東証Arrowsオープン	東京
2001年	東京証券取引所・大阪証券取引所が株式会社化	東京・大阪
2007年 9月	デリバティブ市場の夜間取引開始	大阪
2008年 12月	東京工業品取引所が株式会社化	TOCOM
2009年 9月	ジャスダック証券取引所を完全子会社化	大阪
2010年 1月	株式売買システム「arrowhead」稼働	東京
2010年 4月	子会社ジャスダック証券取引所と経営統合	大阪
2011年 2月	新デリバティブ売買システム「J-GATE」稼働	大阪
2013年 1月	日本取引所グループ (JPX) 発足	東京・大阪
2013年 2月	東京工業品取引所を東京商品取引所に商号変更	TOCOM
2013年 7月	大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合	東京・大阪
2014年 3月	東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所に統合	東京・大阪
	大阪証券取引所を大阪取引所に商号変更	大阪
2019年 10月	JPXが東京商品取引所を子会社化	JPX
2020年 7月	TOCOM上場の一部商品の大阪取引所への移管により、総合取引所が実現	JPX
2022年 4月	新市場区分開始	東京

— MEMO —

— MEMO —

A large rectangular area with a dashed orange border, containing numerous horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page, providing a template for a memo or notes.

— MEMO —

— MEMO —

A large rectangular area with a dashed orange border, containing numerous horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page, providing a template for a memo or notes.

1878年 東京株式取引所・大阪株式取引所の設立に
それぞれ携わった渋沢栄一と五代友厚



1900年頃の東京株式取引所



1900年頃の大阪株式取引所



1930年頃の東京株式取引所
立会風景



1920年頃の大阪株式取引所
立会風景



1949年 東京証券取引所
初立会



1935年 大阪株式取引所
市場館落成



1999年 東京証券取引所
立会場閉場式



1988年 大阪証券取引所
日経225先物市場開設式典

聞いて学ぶ、東証オウンドメディア！

NOW ON AIR

東証マネ部!

トーク

番組制作協力：ラジオNIKKEI



Apple
Podcast



Spotify



日本取引所グループ
ホームページ

Japan Exchange Group (JPX)
<https://www.jpx.co.jp/>

